

静岡県告示第1029号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項及び静岡県財政事情の公表に関する条例（昭和23年静岡県条例第4号）第2条第1項の規定に基づき、本県の財政事情を別冊のとおり公表する。

平成28年11月30日

静岡県知事 川 勝 平 太

静岡県公報 平成 28 年 11 月 30 日 号外 別冊
平成 28 年 11 月 公表

第 138 号

県財政のあらまし

平成 27 年度 決 算

平成 28 年度 上半期



静岡県

目 次

第1	平成27年度決算のあらまし	1
1	一般会計の決算	1
2	特別会計の決算	11
3	一般会計と特別会計の決算総額	12
4	県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況（一般会計決算）	13
5	県債現在高	14
第2	平成28年度上半期 補正予算のあらまし	15
1	平成28年度6月補正予算	15
2	平成28年度9月補正予算	16
3	県債の状況	24
第3	県税の概要と県民負担のあらまし	25
1	平成27年度決算	25
2	平成28年度収入	26
3	県民の租税負担	27
第4	平成28年度上半期の収支の状況	28
1	一般会計の収支状況	28
2	特別会計の収支状況	30
第5	県有財産のあらまし	31
1	公有財産	31
2	基金	34
第6	県の財政状況の推移	36
1	一般会計歳入決算の推移	36
2	一般会計歳出最終予算の推移	37
3	一般会計の県債の状況	38
4	基金残高の状況	39
5	健全化判断比率等の状況	40
6	財務諸表の概要	41
第7	公営企業に係る業務の状況	44
1	工業用水道事業	44
2	水道事業	49
3	地域振興整備事業	54
4	県立静岡がんセンター事業	59

第1 平成27年度決算のあらまし

1 一般会計の決算

歳入 1兆2,272億8,400万円（予算現額に対する収入率97.4%）

歳出 1兆2,135億8,900万円（執行率96.3%）

〔第1表〕一般会計収支状況

（単位：百万円・%）

区 分	27 年 度				26 年 度 決 算 額 (C)	比 較	
	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)		(B)-(C) (D)	(D)/(C)
歳 入 (7)	1,259,863	1,227,284	△32,579	97.4	1,196,739	30,545	2.6
歳 出 (4)	1,259,863	1,213,589	△46,274	96.3	1,180,079	33,510	2.8
形 式 収 支 (7)-(4)	0	13,695	—	—	16,660	△2,965	△17.8
繰越事業へ 充当する財源 (8)	—	8,039	—	—	10,845	△2,806	△25.9
実 質 収 支 (7)-(8)	—	5,656	—	—	5,815	△159	△2.7
単年度収支	—	△159	—	—	△5,406	5,247	—

（注）予算現額、決算額とも繰越額を含む（以下「一般会計の決算」の項の各表において同じ）。

単年度収支は、本年度と前年度の実質収支の差を示す。

平成26年度単年度収支は、25年度に前倒して受け入れた寄附金50億円の影響を除くと4億6百万円の赤字である。

〔第2表〕繰越の状況

(単位：百万円・%)

区 分	28年度への繰越額 (A)	26年度からの繰越額 (B)	比 較		
			(A)-(B)	(A)/(B)	
目的別	経 営 管 理 費	43	14	29	307.1
	企 画 広 報 費	479	15	464	3,193.3
	く ら し ・ 環 境 費	70	176	△106	40.0
	文 化 ・ 観 光 費	251	467	△216	53.7
	健 康 福 祉 費	926	2,110	△1,184	43.9
	経 済 産 業 費	2,031	4,898	△2,867	41.5
	交 通 基 盤 費	29,574	31,992	△2,418	92.4
	危 機 管 理 費	861	2,794	△1,933	30.8
	教 育 費	26	32	△6	81.3
	災 害 対 策 費	412	2,314	△1,902	17.8
性質別	補 助 事 業 費	22,478	26,408	△3,930	85.1
	単 独 事 業 費	10,170	11,493	△1,323	88.5
	災 害 復 旧 事 業 費	412	2,314	△1,902	17.8
	そ の 他	1,613	4,597	△2,984	35.1
計		34,673	44,812	△10,139	77.4
財源	未収入特定財源	26,634	33,967	△7,333	78.4
	一 般 財 源	8,039	10,845	△2,806	74.1

(注) 一般財源には、既収入特定財源を含む。

〔第3表〕一般会計決算額の推移

(単位：百万円・%)

年度	予 現 算 額	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度への繰越額		実 収 (C) - (D)	単 年 度 収 支	対前年度伸率	
					歳 出	左 の う ち 充 当 財 源 (D)			歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
17	1,160,445	1,132,589	1,121,218	11,371	32,023	5,653	5,718	△484	97.0	97.0
18	1,162,147	1,134,236	1,122,126	12,110	31,263	6,248	5,862	144	100.1	100.1
19	1,172,243	1,142,810	1,132,400	10,410	31,612	4,324	6,086	224	100.8	100.9
20	1,175,816	1,143,493	1,134,007	9,486	31,418	3,741	5,745	△341	100.1	100.1
21	1,263,580	1,214,551	1,204,018	10,533	45,632	4,880	5,653	△92	106.2	106.2
22	1,207,158	1,168,527	1,154,082	14,445	41,767	8,647	5,798	145	96.2	95.9
23	1,194,106	1,149,794	1,134,948	14,846	45,623	9,270	5,576	△222	98.4	98.3
24	1,216,804	1,152,793	1,136,004	16,789	66,722	10,815	5,974	398	100.3	100.1
25	1,221,114	1,180,372	1,157,359	23,013	49,847	11,792	11,221	5,247	102.4	101.9
26	1,245,679	1,196,739	1,180,079	16,660	44,812	10,845	5,815	△5,406	101.4	102.0
27	1,259,863	1,227,284	1,213,589	13,695	34,673	8,039	5,656	△159	102.6	102.8

(注) 平成26年度の実質的収支は、平成25年度の実質収支112億21百万円から、25年度に前倒しして受け入れた26年度当初予算に計上している寄附金50億円を除くと、62億21百万円の黒字である。

(1) 27年度歳入決算

歳入決算額 1兆2,272億8,400万円(前年度比305億4,500万円、2.6%の増)

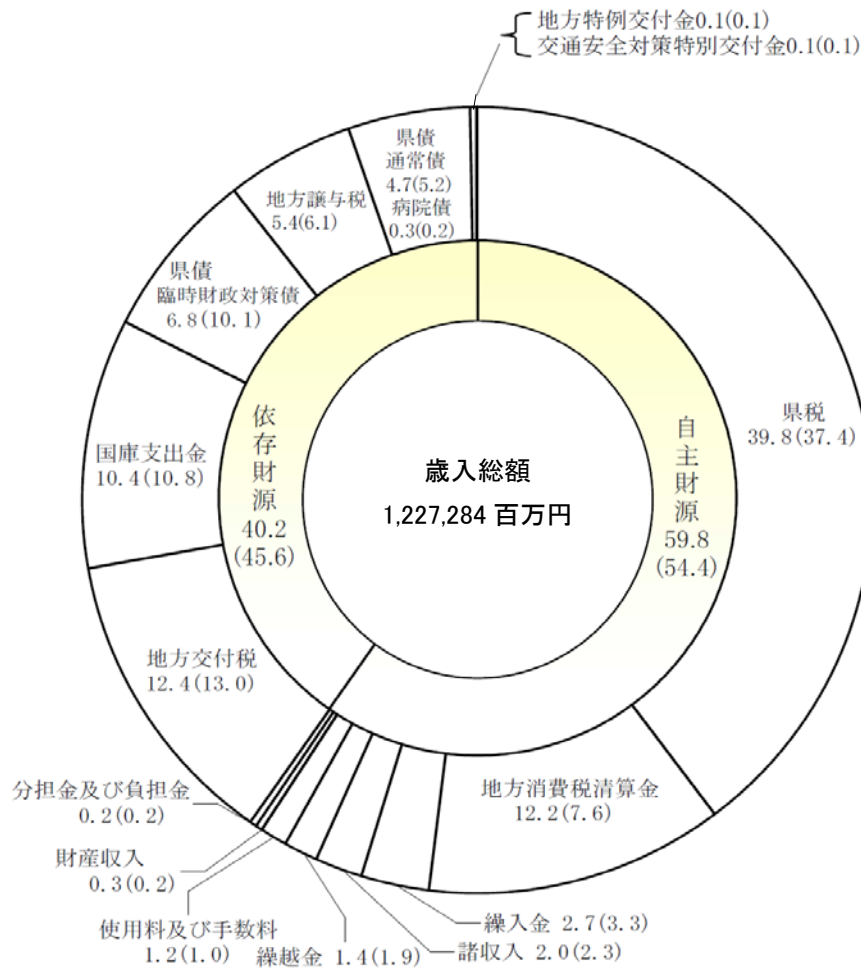
〔第4表〕一般会計歳入決算状況

(単位：百万円・%)

款 別	27 年 度					26 年 度 決 算 額 (C)	比 較	
	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 に 対 する 増 減 (B) - (A)	左 の 内 訳			(B) - (C) (D)	(D) / (C)
				繰 越 に 伴 う も の	そ の 他			
県 税	484,700	488,268	3,568	0	3,568	447,769	40,499	9.0
地 方 消 費 税 金 清 算	149,569	149,570	1	0	1	91,403	58,167	63.6
地 方 譲 与 税	65,900	65,834	△66	0	△66	72,420	△6,586	△9.1
地 方 特 例 交 付 金	1,650	1,650	0	0	0	1,612	38	2.4
地 方 交 付 税	150,775	151,525	750	0	750	155,558	△4,033	△2.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200	1,260	60	0	60	1,163	97	8.3
分 担 金 及 び 負 担 金	2,940	2,936	△4	0	△4	2,588	348	13.4
使 用 料 及 び 手 数 料	14,720	14,632	△88	0	△88	12,181	2,451	20.1
国 庫 支 出 金	144,428	127,041	△17,387	△13,835	△3,552	128,925	△1,884	△1.5
財 産 収 入	2,534	3,095	561	0	561	2,488	607	24.4
寄 附 金	82	107	25	0	25	5,318	△5,211	△98.0
繰 入 金	40,807	33,842	△6,965	0	△6,965	39,035	△5,193	△13.3
繰 越 金	16,661	16,660	△1	0	△1	23,013	△6,353	△27.6
諸 収 入	24,693	25,242	549	△9	558	27,356	△2,114	△7.7
県 債	159,204	145,622	△13,582	△12,790	△792	185,910	△40,288	△21.7
計	1,259,863	1,227,284	△32,579	△26,634	△5,945	1,196,739	30,545	2.6

〔第1図〕一般会計歳入決算構成比

(単位：%)



(注) () 内の数字は 26 年度決算の構成比

memo 自主財源と依存財源

県の収入には、県が自主的に確保できる収入（県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）と、国が定めた額を交付されたり、割り当てられる収入（地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債など）があります。

前者を**自主財源**、後者を**依存財源**といいますが、地方財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源が多い方が望ましいといえます。

memo 特定財源と一般財源等

歳入の分析では、用途が特定されている財源（分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、県債）を**特定財源**というのに対し、その用途が特定されずに自由に使える財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債、減収補填債、交通安全対策特別交付金、繰越金、並びに一般財源扱いとなる分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入など）を**一般財源等**といえます。

県の自主的な判断により事業を行うためには、一般財源等が多いことが望ましいといえます。

〔第 5 表〕一般会計歳入決算の推移

項 目		22 年 度		23 年 度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 財 源 等	県 税 (自主)	401,698	34.4	397,862	34.6
	地 方 消 費 税 清 算 金 (")	76,527	6.6	76,038	6.6
	地 方 譲 与 税 (依存)	46,242	3.9	49,245	4.3
	地 方 特 例 交 付 金 (")	4,415	0.4	4,071	0.4
	地 方 交 付 税 (")	168,277	14.4	163,951	14.3
	臨 時 財 政 対 策 債 (")	151,753	13.0	122,111	10.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 (")	1,314	0.1	1,305	0.1
	繰 越 金 (自主)	10,533	0.9	14,445	1.2
	そ の 他 (自主・依存)	21,814	1.8	32,680	2.8
	小 計	882,573	75.5	861,708	74.9
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金 (自主)	6,408	0.6	3,125	0.3
	使 用 料 及 び 手 数 料 (")	7,308	0.6	6,998	0.6
	国 庫 支 出 金 (依存)	149,201	12.8	136,372	11.9
	財 産 収 入 (自主)	1,888	0.2	1,796	0.2
	寄 附 金 (")	1,604	0.1	463	0.1
	繰 入 金 (")	34,413	2.9	49,497	4.3
	諸 収 入 (")	17,181	1.5	16,767	1.4
	県 債 (依存)	67,951	5.8	73,068	6.3
	小 計	285,954	24.5	288,086	25.1
計		1,168,527	100.0	1,149,794	100.0
自 主 財 源		579,250	49.6	599,363	52.1
依 存 財 源		589,277	50.4	550,431	47.9

(単位:百万円・%)

24 年 度		25 年 度		26 年 度		27 年 度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
406,286	35.2	423,214	35.9	447,769	37.4	488,268	39.8
76,031	6.6	75,378	6.4	91,403	7.6	149,570	12.2
50,750	4.4	60,686	5.1	72,420	6.1	65,834	5.4
1,666	0.1	1,645	0.1	1,612	0.1	1,650	0.1
164,739	14.3	155,506	13.2	155,558	13.0	151,525	12.4
125,898	10.9	128,431	10.9	121,101	10.1	83,845	6.8
1,326	0.1	1,302	0.1	1,163	0.1	1,260	0.1
14,847	1.3	16,788	1.4	23,013	1.9	16,660	1.4
30,105	2.7	33,381	2.8	34,142	2.9	27,083	2.1
871, 648	75. 6	896, 331	75. 9	948, 181	79. 2	985, 695	80. 3
2,678	0.2	2,257	0.2	1,808	0.2	2,181	0.2
6,788	0.6	6,494	0.6	9,333	0.8	11,746	0.9
130,942	11.4	145,363	12.3	128,860	10.8	127,040	10.4
1,753	0.2	1,530	0.1	1,398	0.1	1,280	0.1
10,596	0.9	10,099	0.9	5,258	0.4	95	0.0
34,795	3.0	33,646	2.8	23,824	2.0	23,165	1.9
14,380	1.2	14,174	1.2	13,268	1.1	14,305	1.2
79,213	6.9	70,478	6.0	64,809	5.4	61,777	5.0
281, 145	24. 4	284, 041	24. 1	248, 558	20. 8	241, 589	19. 7
1, 152, 793	100. 0	1, 180, 372	100. 0	1, 196, 739	100. 0	1, 227, 284	100. 0
598,130	51.9	616,769	52.3	651,150	54.4	734,352	59.8
554,663	48.1	563,603	47.7	545,589	45.6	492,932	40.2

(2) 27年度歳出決算

歳出決算額 1兆2,135億8,900万円(前年度比335億1,000万円、2.8%の増)

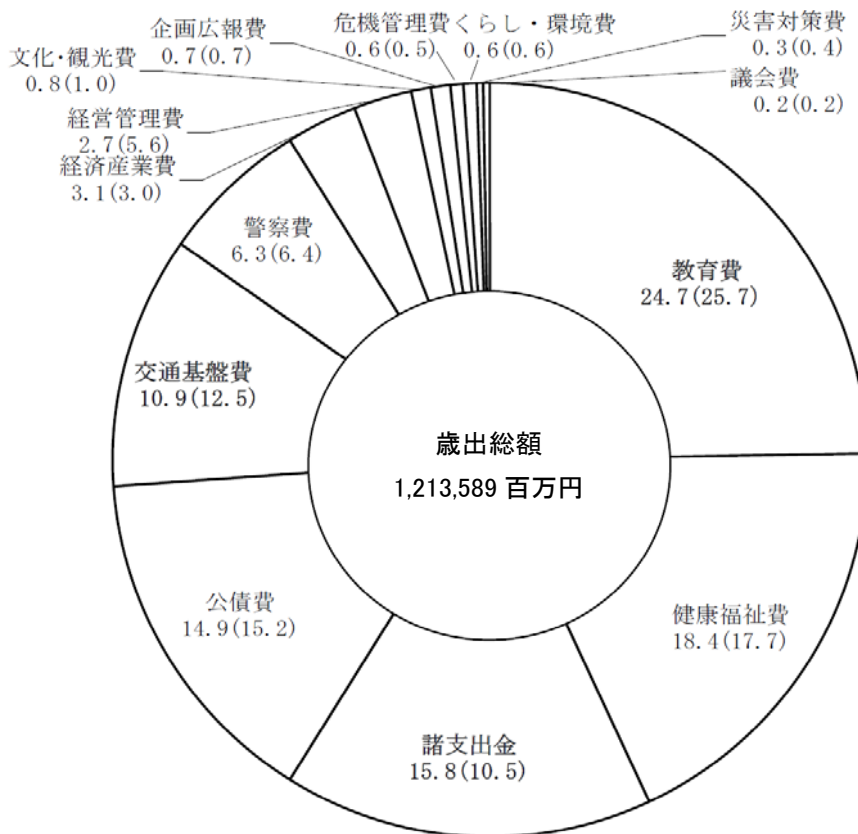
〔第6表〕一般会計歳出決算状況(目的別)

(単位：百万円・%)

款 別	27年度				26年度 決算額 (C)	比 較	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	(A)-(B)の内訳			(B)-(C) (D)	(D)/(C)
			翌年度 繰越額	不用額			
1 議会費	1,962	1,907	0	55	1,966	△59	△3.0
2 経営管理費	33,088	32,289	43	756	66,118	△33,829	△51.2
3 企画広報費	9,818	8,961	479	378	7,982	979	12.3
4 暮らし・環境費	7,415	7,118	70	227	7,545	△427	△5.7
5 文化・観光費	9,782	9,182	251	349	12,147	△2,965	△24.4
6 健康福祉費	226,732	223,044	926	2,762	208,310	14,734	7.1
7 経済産業費	42,947	37,805	2,031	3,111	35,961	1,844	5.1
8 交通基盤費	163,257	132,641	29,574	1,042	147,870	△15,229	△10.3
9 危機管理費	9,385	7,770	861	754	6,337	1,433	22.6
10 警察費	77,242	77,036	0	206	75,680	1,356	1.8
11 教育費	301,164	300,159	26	979	302,780	△2,621	△0.9
12 災害対策費	3,864	3,291	412	161	4,161	△870	△20.9
13 公債費	181,215	181,207	0	8	179,928	1,279	0.7
14 諸支出金	191,692	191,179	0	513	123,294	67,885	55.1
15 予備費	300	0	0	300	0	0	0
歳出計	1,259,863	1,213,589	34,673	11,601	1,180,079	33,510	2.8

〔第2図〕一般会計歳出決算構成比（目的別）

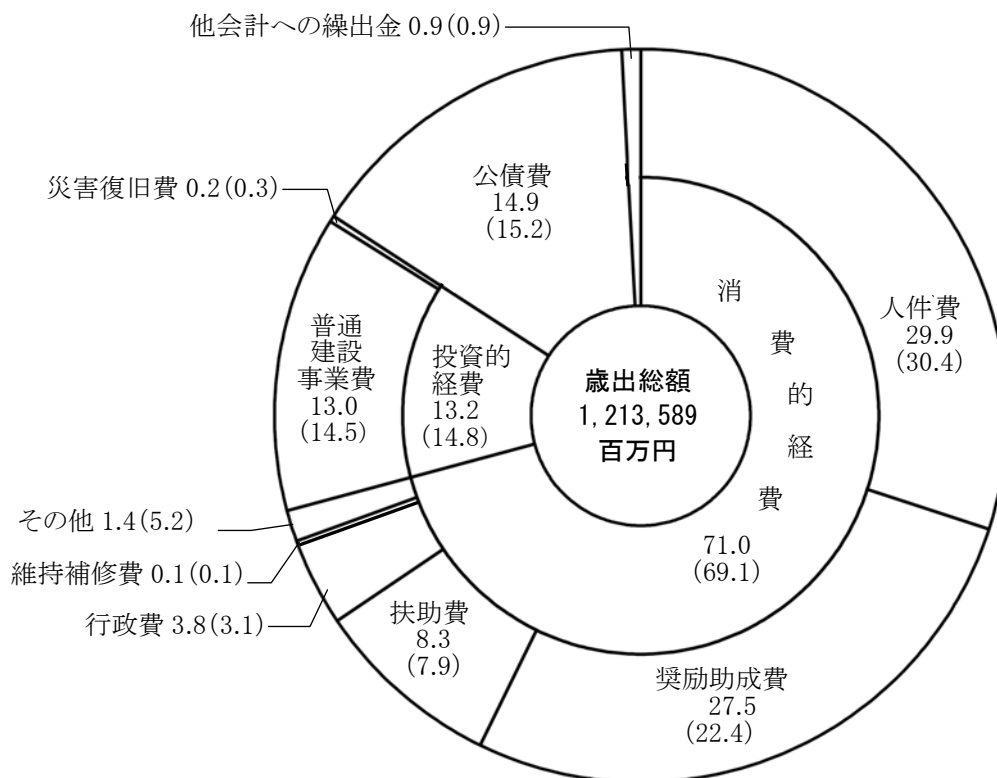
（単位：％）



（注）（ ）内の数字は26年度決算の構成比

〔第3図〕一般会計歳出決算構成比（性質別）

（単位：％）



（注）（ ）内の数字は26年度決算の構成比

〔第7表〕一般会計歳出決算状況（性質別）

（単位：百万円・％）

区 分	27年度				26年度 決算額 (C)	比 較		
	予算現額 (A)	決算額 (B)	(A)-(B)の内訳			(B)-(C) (D)	(D)/(C)	
			翌年度 繰越額	不用額				
義務的経費	人件費(消)	364,259	363,139	0	1,120	358,468	4,671	1.3
	扶助費(〃)	100,732	100,291	0	441	92,901	7,390	8.0
	公債費(公)	181,215	181,207	0	8	179,928	1,279	0.7
	災害復旧費(投)	3,736	3,186	412	138	4,042	△856	△21.2
	小計	649,942	647,823	412	1,707	635,339	12,484	2.0
義務的経費以外	行政費(消)	49,195	45,671	1,011	2,513	37,418	8,253	22.1
	維持補修費(〃)	1,308	1,287	2	19	1,205	82	6.8
	奨励助成費(〃)	337,920	333,247	522	4,150	264,022	69,225	26.2
	普通建設事業費(投)	192,384	157,181	32,680	2,523	170,497	△13,316	△7.8
	繰出金(繰)	11,665	11,344	0	321	10,496	848	8.1
	その他(消)	17,449	17,036	46	368	61,102	△44,066	△72.1
	小計	609,921	565,766	34,261	9,894	544,740	21,026	3.9
計	1,259,863	1,213,589	34,673	11,601	1,180,079	33,510	2.8	
消費的経費	870,863	860,671	1,581	8,611	815,116	45,555	5.6	
投資的経費	196,120	160,367	33,092	2,661	174,539	△14,172	△8.1	
公債費	181,215	181,207	0	8	179,928	1,279	0.7	
他会計への繰出金	11,665	11,344	0	321	10,496	848	8.1	

- (注) (消) 消費的経費
(投) 投資的経費
(公) 公債費
(繰) 他会計への繰出金

2 特別会計の決算

歳入 5,037億8,500万円（予算現額に対する収入率 100.5%）
 歳出 4,976億8,800万円（執行率 99.3%）

〔第8表〕特別会計歳入歳出決算状況

（単位：百万円・%）

会 計 名	予算現額 (A)	歳 入 決算額 (B)	歳 出 決算額 (C)	形式収支 (B) - (C)	予算に対する比率	
					歳 入 (B) / (A)	歳 出 (C) / (A)
公 債 管 理	460,064	460,064	460,064	0	100.0	100.0
自動車税等証紙徴収事務	3,971	3,753	3,753	0	94.5	94.5
市町振興助成事業	1,745	1,745	1,745	0	100.0	100.0
県営住宅事業	12,022	11,972	11,809	163	99.6	98.2
母子父子寡婦福祉資金	639	661	636	25	103.4	99.5
心身障害者扶養共済事業	657	657	656	1	100.0	99.9
就農支援資金	343	334	334	0	97.5	97.5
林業改善資金	311	311	39	272	100.0	12.3
沿岸漁業改善資金	181	194	15	179	107.3	8.5
中小企業高度化資金等 貸付事業	2,058	7,269	2,042	5,227	353.2	99.2
清水港等港湾整備事業	6,735	5,458	5,390	68	81.0	80.0
流域下水道事業	10,474	9,724	9,562	162	92.8	91.3
物品調達事務等	1,934	1,643	1,643	0	85.0	85.0
合 計	501,134	503,785	497,688	6,097	100.5	99.3

（注） 表示単位未満四捨五入の関係で、各会計の総和と合計が一致しない場合がある。

3 一般会計と特別会計の決算総額

歳入総額 1兆5,398億5,700万円

歳出総額 1兆5,200億6,500万円

※形式収支で197億9,200万円、実質収支で115億2,700万円の黒字

〔第9表〕一般会計・特別会計決算状況

(単位：百万円・%)

区 分	歳入歳出 予算現額	歳 入 決算額 (A)	歳 出 決算額 (B)	形 式 収 支 (A)－(B) (C)	翌 年 度 へ の 繰 越 事 業 充 当 財 源 (D)	実 質 収 支 (C)－(D)
一 般 会 計	1,259,863	1,227,284	1,213,589	13,695	8,039	5,656
特 別 会 計	501,134	503,785	497,688	6,097	226	5,871
合 計 (7)	1,760,997	1,731,069	1,711,277	19,792	8,265	11,527
両会計間の重複額 (4)	191,761	191,212	191,212	-	-	-
純 計※ (7)－(4)	1,569,236	1,539,857	1,520,065	19,792	8,265	11,527
26年度純計	1,542,836	1,496,232	1,473,463	22,769	11,464	11,305
伸 び 率 $\left(\frac{27 \text{ 年度}}{26 \text{ 年度}} \right)$	101.7	102.9	103.2	86.9	72.1	102.0

※ 純計：一般会計と特別会計の決算額には、両会計間の繰出金・繰入金を含んでいるため、一般会計と特別会計を合わせた決算額としては、両会計間での繰出金・繰入金による重複額を差し引いた額を純計としている。

4 県民 1 人当たりの歳入歳出決算額の状況（一般会計決算）

県民 1 人当たり

歳 入 332,794 円
 歳 出 329,080 円

※静岡県的人口：3,687,821 人（静岡県人口推計平成 28 年 10 月 1 日現在）

〔第 10 表〕 県民 1 人当たりの歳入歳出決算額の状況

(単位：円)

歳 入		歳 出		
県 税 等	172,958	義務的経費	人 件 費	98,470
地 方 交 付 税 等	59,729		扶 助 費	27,195
県 債	39,487		公 債 費	49,137
国 庫 支 出 金	34,449		災 害 復 旧 費	864
繰 入 金	9,177	義務的経費以外	行 政 費	12,384
諸 収 入	6,845		維 持 補 修 費	349
使用料・手数料	3,967		奨 励 助 成 費	90,364
そ の 他	6,182		普 通 建 設 事 業 費	42,622
			繰 出 金	3,076
			そ の 他	4,619
歳入計 (A)	332,794	歳出計 (B)		329,080

歳 入 歳 出 差 引 (A)－(B)＝(C)	3,714 円
翌年度に繰り越した 事業の財源とする額 (D)	2,180 円
実 質 収 支 (C)－(D)	1,534 円

5 県債現在高

〔第 11 表〕 県債現在高

(単位：百万円)

会 計 名	平成 28 年 4 月 1 日 現 在 高	同 左 借 入 先 別 内 訳						
		財政融資 資 金	郵便貯金	簡易保険	機 構	市場公募	銀 行 等	
一 般 会 計	2,710,889	132,360	6,528	11,317	38,548	2,139,309	382,827	
特 別 会 計 及 び 企 業 会 計	県 営 住 宅	20,278	757	0	2,271	605	0	16,645
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉	3,314	0	0	0	0	0	3,314
	中 小 企 業 高 度 業 化	16,737	0	0	0	0	0	16,737
	清 水 港 等 整 備	25,618	14,789	0	596	1,427	0	8,806
	流 域 下 水 道	11,765	5,848	0	0	2,944	0	2,973
	工 業 用 水 道	9,917	3,550	0	0	6,367	0	0
	水 道	16,859	10,366	0	0	6,493	0	0
	が ん セ ン タ ー	42,823	18,910	0	3,145	5,732	0	15,036
	小 計	147,311	54,220	0	6,012	23,568	0	63,511
合 計	2,858,200	186,580	6,528	17,329	62,116	2,139,309	446,338	

(注) 一般会計には、平成 28 年 4 月 1 日に廃止した就農支援資金特別会計の事業債残高を含む。

第2 平成28年度上半期 補正予算のあらまし

1 平成28年度6月補正予算

(1) 予算編成の基本方針

6月補正予算は、災害対応に係る経費及び国庫補助金の内示等に伴い補正を要する経費について対応しました。

〔第12表〕6月補正予算の規模

(単位：百万円)

区 分	当 初	6月補正	累 計
一般会計	1,240,928	627	1,241,555
特別会計	450,295	—	450,295
企業会計	56,359	—	56,359
合 計	1,747,582	627	1,748,209

(2) 主要事業

1 災害対応

〈熊本地震の被災地への職員派遣〉

- 被災地の保健衛生活動等を支援するため、保健師や介護職員等を社会福祉施設等に派遣
- 山地被災箇所調査、治山計画書及び設計書の作成等を支援するため、林業の技術職員を派遣
- 被災した公共土木施設や農地等の復旧を支援するため、土木及び農業土木の技術職員を派遣
- 被災者の生活再建を支援するため、熊本県嘉島町の現地支援本部へ要員を派遣
- 被災地の児童・生徒等を県内に招待する団体、市町に対する助成（招待人数 500人）
- 本年5月の強風により土砂が堆積し、船舶の運航に支障を来している航路の規定水深を確保するため、浚渫を実施（実施箇所 御前崎港）
- 県管理港湾の航路、泊地の水深について、測量調査を実施（調査対象 11港湾 77施設）

2 その他

- 消費者教育の推進等の先駆的な事業を実施する市町に対する助成（補助先 4市町）
- 半島振興広域連携促進事業を活用し、マウンテンバイク等のアウトドアスポーツを活かした伊豆地域の周遊の仕組みを構築（マウンテンバイク等の新ルート探査、周遊のモデルコースの作成 等）
- 結婚に伴う新生活開始のための住居費及び引越しに係る経費に対する助成（補助先 4市町）
- 母子生活支援施設の改築に対する助成（対象施設 1か所）
- (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構と連携し、県立技術専門校の指導体制を充実
- 県産材の安定供給体制の構築に向け、森林組合や林業事業者等が実施する森林整備を支援
- 故障した地震防災センター地震体験装置の代替として、小型地震動シミュレーターを設置

2 平成 28 年度 9 月補正予算

(1) 予算編成の基本方針

9 月補正予算は、富国有徳の理想郷“ふじのくに”づくりの総仕上げに向けて、来年度当初予算に先立って必要となる事前準備、早期着手を行う事業に加え、8 月 24 日に閣議決定された「未来への投資を実現する経済対策に伴う平成 28 年度補正予算（第 2 号）」に呼応して予算措置が必要な事業、当初予算編成後の事情変化により必要となった事業等を実施するための経費について対応しました。

〔第 13 表〕 9 月補正予算の規模

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	9 月補正	累 計
一般会計	1,241,555	23,625	1,265,180
特別会計	450,295	—	450,295
企業会計	56,359	622	56,981
合 計	1,748,209	24,247	1,772,456

(2) 主要事業

1 “ふじのくにづくり”の総仕上げの加速化

<世界に はばたく 3 つの戦略>

[スポーツを通じた交流の拡大とスポーツ王国しずおかの復活]

- 東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致活動強化のための環境整備（オセアニアに現地連絡員を配置 等）
- 東京オリンピック・パラリンピック自転車競技会場へのアクセス道路を早期に整備（(国)136 号バイパス、(主)伊東大仁線）
- 愛鷹広域公園野球場のバリアフリー対策として、エレベーター設置等のための調査、設計

[新しい地域外交の展開]

- 東南アジアの主要国の投資促進機関等とのパートナーシップ構築に向けた調査等
- 重点国との交流を強化（対象 モンゴル、台湾、ブラジル）

[農林水産業の競争力の強化]

- 県産品の販路開拓促進の組織設立に関する調査、分析
- 農林大学校のトマト新技術習得実習において、最先端の施設・装備の管理技術を取得するため、閉鎖型苗生産システムを整備
- 市町農業委員会の耕作放棄地情報を G I S に一元化し、耕作放棄地解消の取組を促進

<後期アクションプランを推進するための重点取組>

[大規模地震への万全の備え]

- 熊本地震における住宅・建築物の被害状況を踏まえた対応（木造住宅耐震補強助成制度の拡充 等）
- 熊本県の避難所の実態調査を行い、避難所運営マニュアルの改訂に活用
- 地震防災センター展示施設のリニューアルのための基本構想・基本計画を策定

- 熊本地震において、避難所支援に取り組んだ被災地中学生を本県に招き、県内中学生との交流を実施（参加生徒数 嘉島中学校 10 名程度）

[新成長産業の育成と雇用創造]

- 働き方改革を盛り込んだ産業人材確保・育成プランを策定するための調査（企業実態調査 3,000 件 等）
- 県外のプロフェッショナル人材を確保するため、県内中小企業等を支援
- 工業用地の造成（整備箇所 長泉南一色 等）

[人口減少社会への挑戦]

- 伊豆半島生涯活躍のまちづくりビジョン策定を踏まえ、ライフスタイルの具体化に向けた取組を促進（協議会の設立 等）
- 保育士のキャリアアップに関する認定制度のモデル作成のための実態調査
- 不育症で悩む方等を対象に、産婦人科医等による相談会等を開催
- 東部看護専門学校への助産師養成課程の新設に向けて設立準備会を設置（教育理念の策定 等）
- B型肝炎ワクチンの定期接種の対象とならない1、2歳児のうち感染リスクが高い児を対象とした緊急的な予防接種

[多彩な人材を生む学びの場づくり]

- 県内企業等と連携し、大学生の海外留学を支援
- 多くの高校生が在学中に海外渡航を体験できるよう、海外への教育旅行を推進
- 静岡県立大学において、観光従事者等を対象とした観光基礎講座を開催
- ICTの活用により県内留学など特徴的な教育を行う川根高校の教育環境を充実
- 幼保小連携のための標準モデルカリキュラム作成に向けた現状分析、調査

[健康寿命日本一の延伸]

- 浜松医科大学と県東部の病院が連携して専門医養成のための研修体制を検討
- 企業が従業員の健康増進に積極的に取り組む経営スタイルの普及促進（検討会 2 回）
- 壮年世代を対象に、福祉・介護の基礎的な知識、技術を習得する講座を開催（東中西各 1 回）

[富士山を活かした地域の魅力づくり]

- クルーズ船の誘致を推進するとともに、外国人受入環境を整備（多言語対応案内板の設置 等）
- 現地の旅行会社と連携した商品造成により、海外からの個人観光客等の取り込みを強化（スポーツを活用したツアー造成 等）
- 台湾各地との交流拡大を促進するため、アウトバウンド需要を喚起（旅行商品造成ファミツアー 等）
- 民間企業と連携して、サイクリング、トレッキング等のアウトドアツーリズムを推進（モデルルートの作成 等）
- 伊豆半島地域における政策課題への迅速な対応
- 景観に配慮した森林整備のための事前調査（伊豆ペロドロームの周辺 等）
- 新貨物ターミナルの環境対策のための基礎調査

2 国の経済対策への対応

[一億総活躍社会の実現の加速]

- 認定こども園の施設整備及び防犯対策に対する助成
- 認可移行を目指す認可外保育施設における防犯対策等に対する助成
- 児童館における防犯対策に対する助成
- 児童養護施設等における防犯対策及び入所者等の自立支援のための施設整備に対する助成
- 障害者支援施設等における防犯対策に対する助成
- 県立障害者施設における防犯対策の強化

- 認定こども園に勤務している保育教諭の幼稚園教諭免許更新費用等に対する助成
- 短時間保育補助者の雇用等に係る経費の貸付を行う県社会福祉協議会に対する助成
- 介護人材の再就職準備金の貸付を行う県社会福祉協議会に対する助成
- 結婚新生活の開始のための住居費及び引越しに係る経費に対する助成
- 小児医療施設等の設備整備に対する助成

[21世紀型のインフラ整備]

- ラグビーワールドカップ2019の開催に向け開催都市ガイドライン等に基づき、小笠山総合運動公園の設備を改修（ゴールポスト、電光掲示板 等）
- 焼津漁港の冷蔵施設の整備に対する支援（整備主体 焼津漁業協同組合）
- 農林水産業及び地域の競争力を強化するための道路、街路、農業農村の整備 等

[中小企業・小規模事業者及び地元の支援]

- 農業の生産性革新に取り組むためのオープンイノベーションの拠点を整備（場所 沼津市西野）
- 生活道としても使用可能な林道の整備 等

[熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化]

- 原発周辺の要配慮者等が屋内避難する施設等の放射線防護対策を支援（対象施設 介護施設 等）
- 道路、河川、海岸、砂防等における災害対応の強化及び老朽化対策
- 工業用水道における送水管路の更新 等

3 当初予算編成後の事情変化への対応

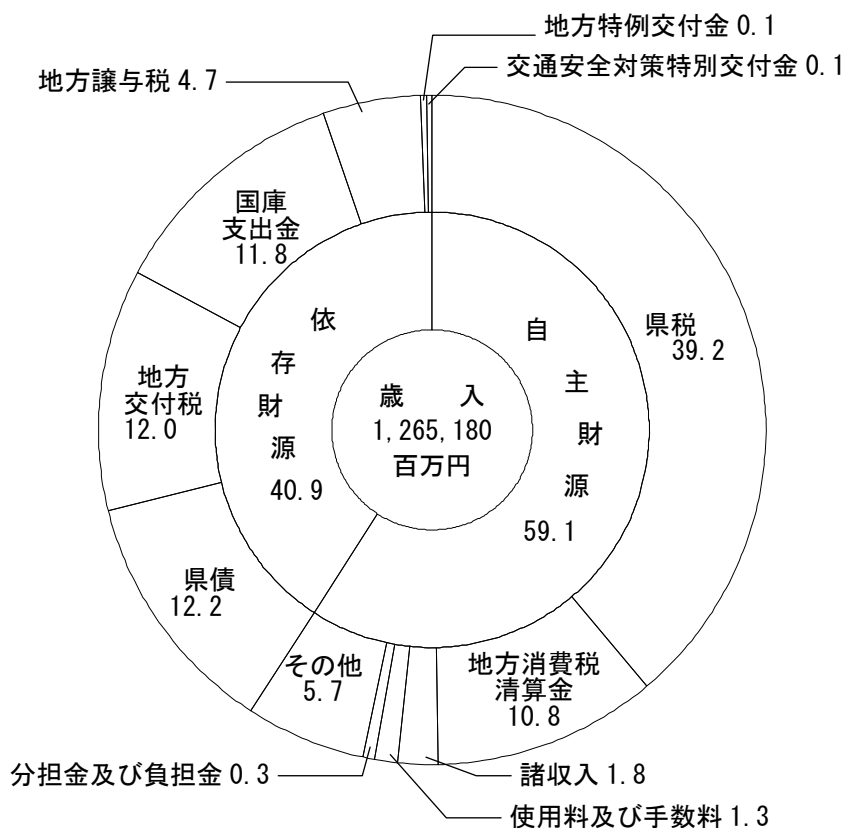
- 県民幸福度をより一層高めるため、施策の改善につなげる調査、分析等を実施
- 賀茂地域における県・市町の効率的な事務執行体制の構築（地籍調査の共同実施 等）
- あざれあ立体駐車場の緊急修繕
- 富士川以西地域におけるニホンジカの生息実態調査及び試験捕獲
- マイナンバー制度の適正な運用を行うためのシステム改修及び運用テストを実施
- 地域における認知症の早期診断・対応体制整備のため、認知症疾患医療センターを拡充
- 児童福祉法の改正に伴い、児童相談所の法的対応力を強化
- 地域包括ケアシステム構築のため、医療・介護関係者の連携のためのガイドラインを作成
- P A Z・U P Z圏内の市町に、乳幼児向けゼリー状安定ヨウ素剤を配備
- 農業者の資金需要に対応した融資枠の拡大
- 伝染性疾病のまん延防止のための車両消毒施設の整備に対して助成（対象 J Aとぴあ浜松）
- 水防法の改正等に伴い、最大規模の降雨を想定した洪水浸水想定区域図を作成
- 富士山登山者への効果的な災害情報伝達を図るため、登山届専用アプリ等を改修
- 東部特別支援学校整備に係る事業計画の見直しに伴う年度配分額の変更 等

4 その他

- 社会基盤整備総合交付金事業等（一般公共事業）において、発注工事量の平準化や事業効果の早期発現を図るため、債務負担行為を設定
- 県単独生活環境整備事業において、雨期前対策等を実施するため、債務負担行為を設定

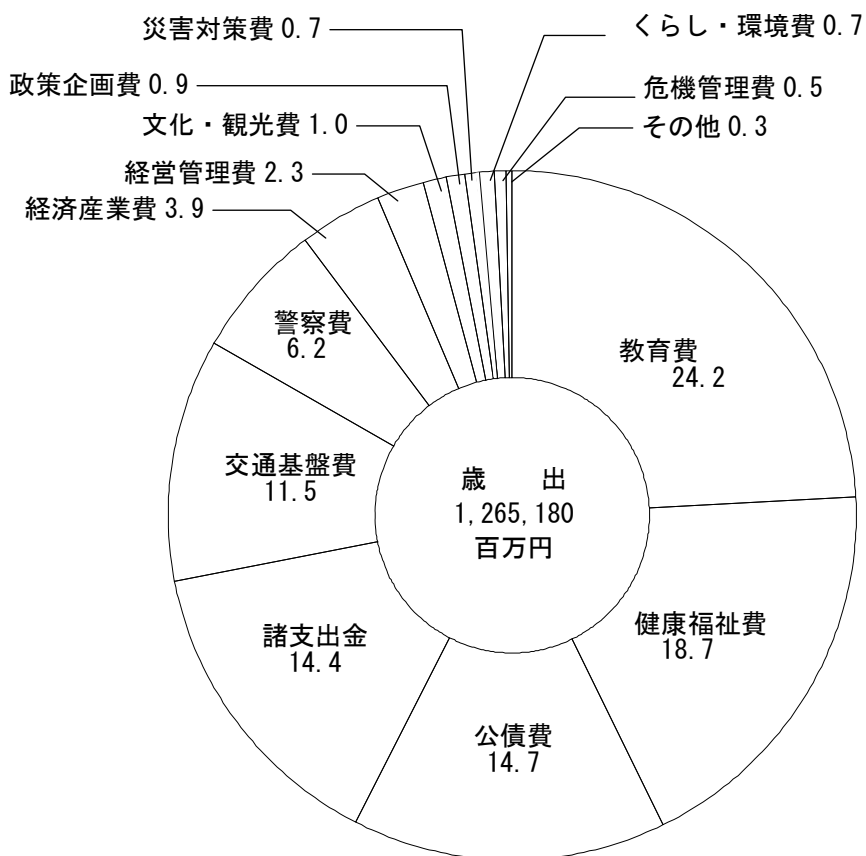
〔第4図〕一般会計歳入予算構成比（28年度9月現計）

（単位：％）



〔第5図〕一般会計歳出予算構成比（28年度9月現計）

（単位：％）



〔第14表〕一般会計歳入予算の前年度比較

(単位：百万円・%)

区分	平成28年度				平成27年度 最終予算額 (B)	比較		構成比	
	当初	6月補正 予算額	9月補正 予算額	累計 (A)		(A)-(B)	(A)/(B)	28年度 累計	27年度 最終
一般財源等									
県	496,000	0	0	496,000	484,700	11,300	102.3	39.2	39.9
地方消費税清算金()	136,855	0	0	136,855	149,569	△ 12,714	91.5	10.8	12.3
地方譲与税(依)	59,000	0	0	59,000	65,900	△ 6,900	89.5	4.7	5.4
地方特例交付金()	1,711	0	0	1,711	1,650	61	103.7	0.1	0.1
地方交付税()	152,500	0	0	152,500	150,775	1,725	101.1	12.0	12.4
臨時財政対策債()	80,000	0	0	80,000	83,845	△ 3,845	95.4	6.3	6.9
交通安全対策特別交付金()	1,100	0	0	1,100	1,200	△ 100	91.7	0.1	0.1
繰越金(自)	3,000	127	1,391	4,518	5,815	△ 1,297	77.7	0.4	0.5
その他(自・依)	23,712	0	0	23,712	21,465	2,247	110.5	1.9	1.8
小計	953,878	127	1,391	955,396	964,919	△ 9,523	99.0	75.5	79.4
特定財源									
分担金及び負担金(自)	2,970	0	704	3,674	2,929	745	125.4	0.3	0.3
使用料及び手数料()	14,131	0	0	14,131	11,851	2,280	119.2	1.1	1.0
国庫支出金(依)	136,143	302	12,413	148,858	124,238	24,620	119.8	11.8	10.2
財産収入(自)	1,158	0	0	1,158	1,280	△ 122	90.5	0.1	0.1
寄附金()	136	0	0	136	74	62	183.8	0.0	0.0
諸収入()	13,180	0	225	13,405	14,743	△ 1,338	90.9	1.0	1.2
繰入金()	54,452	0	8	54,460	33,375	21,085	163.2	4.3	2.7
県債(依)	64,880	198	8,884	73,962	61,642	12,320	120.0	5.9	5.1
小計	287,050	500	22,234	309,784	250,132	59,652	123.8	24.5	20.6
計	1,240,928	627	23,625	1,265,180	1,215,051	50,129	104.1	100.0	100.0
自主財源	745,594	127	2,328	748,049	725,801	22,248	103.1	59.1	59.7
依存財源	495,334	500	21,297	517,131	489,250	27,881	105.7	40.9	40.3

(注) 平成27年度最終予算額は、26年度からの繰越額を含まないものである。

〔第15表〕一般会計歳出予算の前年度比較（目的別）

（単位：百万円・％）

別	平成28年度				平成27年度 最終予算額 (B)	比較		構成比	
	当 初	6月補正 予算額	9月補正 予算額	累 計 (A)		(A)－(B)	(A)/(B)	28年度 累計	27年度 最終
1 議 会 費	2,010	0	0	2,010	1,962	48	102.5	0.2	0.2
2 経 営 管 理 費	29,495	0	0	29,495	33,074	△ 3,579	89.2	2.3	2.7
3 政 策 企 画 費	11,727	0	98	11,825	—	11,825	皆増	0.9	—
4 くらし・環境費	8,746	20	106	8,872	7,240	1,632	122.5	0.7	0.6
5 文化・観光費	13,051	15	69	13,135	9,315	3,820	141.0	1.0	0.8
6 健康福祉費	234,820	55	1,131	236,006	224,622	11,384	105.1	18.7	18.5
7 経済産業費	47,294	226	2,243	49,763	38,049	11,714	130.8	3.9	3.1
8 交通基盤費	126,252	35	19,573	145,860	131,264	14,596	111.1	11.5	10.8
9 危機管理費	6,334	8	526	6,868	6,591	277	104.2	0.5	0.5
10 警察費	78,354	0	0	78,354	77,242	1,112	101.4	6.2	6.4
11 教育費	305,799	0	△ 121	305,678	301,132	4,546	101.5	24.2	24.8
12 災害対策費	8,657	268	0	8,925	1,550	7,375	575.7	0.7	0.1
13 公債費	185,487	0	0	185,487	181,215	4,272	102.4	14.7	14.9
14 諸支出金	181,602	0	0	181,602	191,692	△ 10,090	94.7	14.4	15.8
15 予備費	1,300	0	0	1,300	300	1,000	433.3	0.1	0.0
企画広報費	—	—	—	—	9,803	△ 9,803	皆減	—	0.8
計	1,240,928	627	23,625	1,265,180	1,215,051	50,129	104.1	100.0	100.0

（注）平成27年度最終予算額は、26年度からの繰越額を含まないものである。

〔第16表〕一般会計歳出予算の前年度比較（性質別）

（単位：百万円・％）

区分	平成28年度				平成27年度 最終予算額 (B)	比較		構成比	
	当初	6月補正 予算額	9月補正 予算額	累計 (A)		(A)－(B)	(A)/(B)	28年度 累計	27年度 最終
義務的経費	人件費(消)	361,400	0	0	361,400	△ 2,859	99.2	28.6	30.0
	扶助費(〃)	103,995	0	0	103,995	3,264	103.2	8.2	8.3
	公債費(公)	185,487	0	0	185,487	4,272	102.4	14.7	14.9
	災害復旧費(投)	8,532	198	0	8,730	7,307	613.5	0.7	0.1
	小計	659,414	198	0	659,612	11,984	101.9	52.2	53.3
義務的経費以外	行政費(消)	44,475	23	417	44,915	△ 3,940	91.9	3.5	4.0
	維持補修費(〃)	1,263	0	0	1,263	△ 45	96.6	0.1	0.1
	奨励助成費(〃)	332,310	80	556	332,946	△ 1,349	99.6	26.3	27.5
	普通建設事業費(投)	169,833	256	22,652	192,741	38,636	125.1	15.2	12.7
	繰出金(繰)	10,062	0	0	10,062	△ 1,603	86.3	0.8	1.0
	その他の(消)	23,571	70	0	23,641	6,446	137.5	1.9	1.4
	小計	581,514	429	23,625	605,568	38,145	106.7	47.8	46.7
	計	1,240,928	627	23,625	1,265,180	50,129	104.1	100.0	100.0
	消費的経費	867,014	173	973	868,160	1,517	100.2	68.6	71.3
	投資的経費	178,365	454	22,652	201,471	45,943	129.5	15.9	12.8
公債費	185,487	0	0	185,487	4,272	102.4	14.7	14.9	
他会計への繰出金	10,062	0	0	10,062	△ 1,603	86.3	0.8	1.0	

（注）平成27年度最終予算額は、26年度からの繰越額を含まないものである。

〔第17表〕特別会計予算

(単位：百万円・%)

会 計 名	平 成 28 年 度				平成27年度 最終予算額 (B)	比 較	
	当 初	6月補正 予算額	9月補正 予算額	累 計 (A)		(A)-(B)	(A)/(B)
公 債 管 理	410,238	0	0	410,238	460,064	△ 49,826	89.2
自動車税等証紙徴収事務	4,124	0	0	4,124	3,971	153	103.9
市町振興助成事業	1,343	0	0	1,343	1,745	△ 402	77.0
県営住宅事業	10,668	0	0	10,668	11,316	△ 648	94.3
母子父子寡婦福祉資金	670	0	0	670	639	31	104.9
心身障害者扶養共済事業	663	0	0	663	657	6	100.9
中小企業高度化資金等 貸付	7,577	0	0	7,577	2,058	5,519	368.2
林業改善資金	393	0	0	393	311	82	126.4
沿岸漁業改善資金	157	0	0	157	180	△ 23	86.9
清水港等港湾整備事業	6,280	0	0	6,280	6,481	△ 201	96.9
流域下水道事業	5,807	0	0	5,807	8,983	△ 3,176	64.6
物品調達事務等	2,375	0	0	2,375	1,934	441	122.8
就農支援資金	—	—	—	—	343	△ 343	皆減
計	450,295	0	0	450,295	498,682	△ 48,387	90.3

(注) 平成27年度最終予算額は、26年度からの繰越額を含まないものである。

3 県債の状況

〔第 18 表〕 県債残高見込

(単位：百万円)

会 計 名	平成 28 年 4 月 1 日 現 在 高	28年度中増減見込額					28 年 度 末 残 見 高 込	
		当 初 予 算	27 年 度 からの繰越	6 月 補 正 予 算	9 月 補 正 予 算	元金償還額		
一 般 会 計	2,710,889	144,880	12,790	198	8,884	147,652	2,729,989	
特 別 会 計 及 び 企 業 会 計	県 営 住 宅	20,278	1,875	—	—	—	1,968	20,185
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉	3,314	124	—	—	—	—	3,438
	中 小 企 業 高 度 化	16,737	847	—	—	—	1,066	16,518
	清 水 港 等 整 備	25,618	2,964	1,214	—	—	1,660	28,136
	流 域 下 水 道	11,764	310	90	—	—	1,196	10,968
	工 業 用 水 道	9,918	672	259	—	173	1,080	9,942
	水 道	16,859	381	37	—	—	1,338	15,939
	が ん セ ン タ ー	42,823	1,116	972	—	—	3,291	41,620
	小 計	147,311	8,289	2,572	—	173	11,599	146,746
合 計	2,858,200	153,169	15,362	198	9,057	159,251	2,876,735	

(注) 一般会計には、平成 28 年 4 月 1 日に廃止した就農支援資金特別会計の事業債残高を含む。

第3 県税の概要と県民負担のあらまし

1 平成27年度決算

県税決算額 4,882 億 6,800 万円（前年度比 404 億 9,900 万円の増）

前年度決算と比べると、地方消費税が、税率引上げの本格的な影響が発現したことにより増収となったこと、主要税目である法人二税が、法人事業税の税率引上げの影響などにより増収となったことなどから、県税全体でも前年度を上回りました。

予算達成率 100.7%

〔第19表〕平成27年度県税決算状況

（単位：百万円・%）

税 目	平 成 27 年 度				26 年度 決算額 (C)	比 較	
	予算額 (A)	決算額 (B)	予 算 達成率 (B)/(A)	(B)の 構成比		(B)－(C) (D)	(D)/(C)
県 税 総 額	484,700	488,268	100.7	100.0	447,769	40,499	9.0
法 人 県 民 税	19,497	19,981	102.5	4.1	25,359	△ 5,378	△ 21.2
法 人 事 業 税	105,963	107,991	101.9	22.1	100,356	7,635	7.6
法 人 二 税 計	125,460	127,972	102.0	26.2	125,715	2,257	1.8
個 人 県 民 税	149,185	149,430	100.2	30.6	148,426	1,004	0.7
利 子 割 県 民 税	2,130	2,137	100.3	0.4	2,336	△ 199	△ 8.5
個 人 事 業 税	5,487	5,520	100.6	1.1	5,289	231	4.4
地 方 消 費 税	89,253	89,917	100.7	18.4	55,323	34,594	62.5
不 動 産 取 得 税	10,345	10,502	101.5	2.2	10,746	△ 244	△ 2.3
県 た ば こ 税	4,264	4,272	100.2	0.9	4,354	△ 82	△ 1.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	2,573	2,619	101.8	0.5	2,640	△ 21	△ 0.8
自 動 車 取 得 税	4,592	4,487	97.7	0.9	2,654	1,833	69.1
軽 油 引 取 税	36,151	36,075	99.8	7.4	35,255	820	2.3
自 動 車 税	54,282	54,359	100.1	11.1	54,962	△ 603	△ 1.1
鉱 区 税	4	4	96.9	0.0	4	0	0.1
核 燃 料 税	930	930	100.0	0.2	—	930	皆増
狩 猟 税	44	44	100.0	0.0	65	△ 21	△ 33.0
法 人 二 税 以 外 計	359,240	360,296	100.3	73.8	322,054	38,242	11.9

- (注) 1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。
 2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林づくり県民税」による収入額を含めている。
 3 「軽油引取税」については、旧法分を含む。
 4 予算達成率及び前年度対比は、円単位で算出したものである。
 5 端数処理の関係で内訳と計が一致しない場合がある。

2 平成28年度収入

上半期（9月末現在）の県税収入の状況

収入額 2,469億4,700万円（前年同期比0.4%増）

予算達成率 49.8%

〔第20表〕平成28年度県税収入状況（平成28年9月30日現在）

（単位：百万円・%）

税目	平成28年度			前年度対比		予算達成率 (C)/(A)
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	調定額	収入額	
県税総額	496,000	353,407	246,947	100.2	100.4	49.8
法人県民税	16,443	9,228	9,108	74.8	75.1	55.4
法人事業税	118,252	64,044	63,753	122.4	123.4	53.9
法人二税計	134,695	73,273	72,861	113.4	114.2	54.1
個人県民税	151,998	146,107	50,653	99.5	98.7	33.3
利子割県民税	1,281	640	640	51.7	51.7	50.0
個人事業税	5,621	5,576	2,694	100.4	101.5	47.9
地方消費税	88,260	42,065	42,065	85.0	85.0	47.7
不動産取得税	10,446	6,408	5,913	115.7	117.8	56.6
県たばこ税	4,190	2,143	2,142	98.2	98.2	51.1
ゴルフ場利用税	2,515	1,371	1,358	101.7	101.9	54.0
自動車取得税	4,802	2,094	1,808	99.6	98.3	37.7
軽油引取税	37,250	18,322	13,544	102.0	97.7	36.4
自動車税	53,653	54,786	52,645	98.8	99.3	98.1
鉱区税	4	4	4	100.1	99.2	96.5
核燃料税	1,240	620	620	200.0	200.0	50.0
狩猟税	44	0	0	—	—	0.0
法人二税以外計	361,305	280,135	174,086	97.2	95.5	48.2

- (注) 1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。
 2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林づくり県民税」による収入額を含めている。
 3 「軽油引取税」については、旧法分を含む。
 4 予算達成率及び前年度対比は、円単位で算出したものである。
 5 端数処理の関係で内訳と計が一致しない場合がある。

3 県民の租税負担

〔第 21 表〕 県民の租税負担額の推移

区 分		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
租 税 収 入 額 (百万円) (A)	県 税	397,862	406,286	423,214	447,769	488,268
	市 町 村 税	623,752	618,157	625,280	641,651	629,817
	計	1,021,614	1,024,443	1,048,494	1,089,420	1,118,085
県 人 口 (千人) (B)		3,753	3,737	3,716	3,698	3,701
県 民 所 得 (億円) (C)		114,310	117,147	119,826	120,946	121,323
県 民 一 人 当 た り 租 税 負 担 額 (円) (A)/(B)	県 税	106,012	108,720	113,890	121,084	131,929
	市 町 村 税	166,201	165,415	168,267	173,513	170,175
	計	272,213	274,135	282,157	294,597	302,104
県 民 所 得 に 対 す る 租 税 負 担 率 (%) (D) = (A)/(C)	県 税	3.5	3.4	3.6	3.7	4.0
	市 町 村 税	5.4	5.3	5.2	5.3	5.2
	計	8.9	8.7	8.8	9.0	9.2

国 税	全 国 人 口 (千人) (E)	127,799	127,515	127,298	127,083	127,110
	国 民 所 得 (億円)	3,467,557	3,511,139	3,629,000	3,676,000	3,742,000
	収 入 額 (億円) (F)	451,754	470,492	495,160	556,106	601,872
	国民一人当たり租税負担額 (円) (F)/(E)	353,488	368,970	388,977	437,593	473,505
	国民所得に対する租税負担率 (%) (G)	13.0	13.4	13.6	15.1	16.1

(参考)

県 民 の 租 税 負 担 率 (%) (D)+(G)	21.9	22.1	22.4	24.1	25.3
--------------------------------	------	------	------	------	------

- (注) 1 県の人口は、「静岡県推計人口年報」による各年 10 月 1 日現在の数値であり、27 年度分は「国勢調査」による。
 2 県民所得は、「静岡県の県民経済計算(速報)」による。
 3 全国人口は、「人口推計」(総務省統計局)及び「国勢調査」(総務省統計局)による。
 4 国民所得、国税収入額は、「地方税に関する参考計数資料」(総務省自治税務局)による。
 5 県民の租税負担率は、県民所得に対する租税負担率と国民所得に対する租税負担率を足した参考数値である。

第4 平成28年度上半期の収支の状況

1 一般会計の収支状況

上半期（9月末現在）の予算に対する収支歩合
 収 入 44.3%（前年同期比 2.1 ポイントの減）
 支 出 31.5%（前年同期比 0.3 ポイントの減）

〔第22表〕平成28年度一般会計収支状況（平成28年9月30日現在）

その1 歳入

（単位：百万円・%）

款 別	28年度 予算現額 (A)	収入済額 (B)	収 入 歩 合	
			(B) / (A)	27年度
1 県 税	496,000	246,947	49.8	51.0
2 地方消費税清算金	136,855	75,933	55.5	62.9
3 地方譲与税	59,000	13,346	22.6	23.9
4 地方特例交付金	1,711	1,721	100.6	110.0
5 地方交付税	152,500	115,930	76.0	85.4
6 交通安全対策特別交付金	1,100	640	58.2	54.6
7 分担金及び負担金	2,985	217	7.3	2.6
8 使用料及び手数料	16,987	7,019	41.3	44.6
9 国庫支出金	150,275	32,530	21.6	24.9
10 財産収入	3,520	913	25.9	36.8
11 寄附金	146	138	94.5	65.8
12 繰入金	63,334	0	0.0	0.0
13 繰越金	11,171	13,695	122.6	120.8
14 諸収入	22,776	7,344	32.2	31.3
15 県債	157,868	49,471	31.3	34.8
歳入計	1,276,228	565,844	44.3	46.4

（注）28年度予算現額(A)欄は、27年度からの繰越分を含む。

その2 歳出

(単位:百万円・%)

款別	28年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出歩合	
			(B) / (A)	27年度
1 議会費	2,010	994	49.5	48.0
2 経営管理費	29,538	10,702	36.2	34.8
3 政策企画費	12,206	4,117	33.7	34.2
4 暮らし・環境費	8,837	2,287	25.9	28.7
5 文化・観光費	13,318	4,496	33.8	29.6
6 健康福祉費	235,800	68,610	29.1	28.8
7 経済産業費	51,009	13,969	27.4	26.7
8 交通基盤費	154,402	34,062	22.1	19.3
9 危機管理費	7,203	1,081	15.0	44.4
10 警察費	78,354	32,882	42.0	41.3
11 教育費	305,825	133,691	43.7	44.5
12 災害対策費	9,337	430	4.6	11.7
13 公債費	185,487	261	0.1	0.2
14 諸支出金	181,602	94,795	52.2	56.3
15 予備費	1,300	0	0.0	0.0
歳出計	1,276,228	402,377	31.5	31.8

(注) 28年度予算現額(A)欄は、27年度からの繰越分を含む。

2 特別会計の収支状況

上半期（9月末現在）の予算に対する収支歩合

収入 28.7%（前年同期比 3.6ポイントの増）

支出 40.3%（前年同期比 0.2ポイントの減）

〔第23表〕平成28年度特別会計収支状況（平成28年9月30日現在）

（単位：百万円・%）

会計名	28年度 予算現額 (A)	収入			支出		
		収入済額 (B)	収入歩合		支出済額 (C)	支出歩合	
			(B)／(A)	27年度		(C)／(A)	27年度
公債管理	410,238	113,058	27.6	23.8	167,066	40.7	41.2
自動車税等証紙徴収事務	4,124	1,897	46.0	49.3	1,695	41.1	44.8
市町振興助成事業	1,343	0	0.0	0.0	1	0.1	0.0
県営住宅事業	10,712	2,371	22.1	21.9	4,819	45.0	41.7
母子父子寡婦福祉資金	670	300	44.8	34.3	260	38.8	45.1
心身障害者扶養共済事業	663	203	30.6	31.1	205	30.9	31.4
中小企業高度化資金等 貸付事業	7,577	7,027	92.7	277.9	3,417	45.1	45.3
林業改善資金	393	275	70.0	72.6	0	0.0	6.6
沿岸漁業改善資金	157	206	131.2	147.2	0	0.0	0.0
清水港等港湾整備事業	7,517	2,410	32.1	30.3	2,500	33.3	33.9
流域下水道事業	6,394	1,524	23.8	16.9	1,845	28.9	25.0
物品調達事務等	2,375	542	22.8	18.3	567	23.9	19.3
就農支援資金	—	—	—	87.9	—	—	12.4
計	452,163	129,813	28.7	25.1	182,375	40.3	40.5

（注）28年度予算現額(A)欄は、27年度からの繰越分を含む。

第5 県有財産のあらまし

1 公有財産

上半期中（4月～9月）の増減

土地 約 16.4 万㎡の減少

建物 約 4.3 万㎡の減少

〔第 24 表〕平成 28 年度上半期中における土地及び建物の主な増減

種別	区分	名 称	面 積 (㎡)	理 由
土地	行政財産	ふじのくに茶の都ミュージアム（仮称）	15,795.37	買 入 れ
		西遠流域下水道	△184,393.10	用 途 廃 止、譲 与
	普通財産	老人保養所 寿荘	△3,536.01	売 払 い
		浜松湖北高等学校三方原農場	△13,134.43	売 払 い
建物	行政財産	ふじのくに茶の都ミュージアム（仮称）	4,502.47	買 入 れ
		原子力防災センター	△2,490.63	用 途 廃 止、譲 与
		西遠流域下水道	△33,475.31	用 途 廃 止、譲 与
	普通財産	老人保養所 寿荘	△3,333.69	売 払 い

memo 行政財産と普通財産

行政財産とは、県が行政上の目的のために所有しているもので、県庁舎や警察施設など事務や事業に直接使用する「公用財産」と、学校や公園のように県民が使用する「公共用財産」があります。

普通財産は、ただちに特定の行政目的に用いられる予定がなく、一般人、法人等と同様に財産として保有しているもので、売払いにより県の収入源にすることがあります。

〔第25表〕 公有財産現在高

分類	区分 内訳		不 動			
			土 地 (㎡)	建 物 (延 面 積)		
				木 造 (㎡)	非 木 造 (㎡)	計 (㎡)
行政 財産	公用 財産	本 庁 舎	22,048	-	91,744	91,744
		警 察 施 設	347,311	11,123	178,213	189,336
		そ の 他 の 施 設	2,961,538	4,832	317,093	321,925
		計	3,330,897	15,955	587,050	603,005
	公用 財産	学 校	4,663,997	3,902	1,494,257	1,498,159
		公 営 住 宅	1,291,799	1,597	950,648	952,245
		公 園	6,976,658	10,372	203,665	214,037
		そ の 他 の 施 設	8,090,594	17,376	432,937	450,313
		計	21,023,048	33,247	3,081,507	3,114,754
		山 林	22,160,078	719	155	874
	合 計	46,514,023	49,921	3,668,712	3,718,633	
普 通 財 産	公 舎	278,443	7,081	208,222	215,303	
	公 舎 以 外	722,844	1,121	56,125	57,246	
	山 林	-	-	-	-	
	合 計	1,001,287	8,202	264,347	272,549	
総 計			47,515,310	58,123	3,933,059	3,991,182
28 年 3 月 末 現 在 高			47,679,293	57,838	3,976,192	4,034,030
28 年 度 上 半 期 中 の 増 減 高			△ 163,983	285	△ 43,133	△ 42,848
28 年 9 月 末 現 在 高			47,515,310	58,123	3,933,059	3,991,182

(注) この表から除いたもの

- 1 道路及び橋りょう、河川及び海岸、漁港並びに土地改良財産
- 2 地方公営企業の財務の適用を受ける財産

(平成28年9月30日現在)

産			動 産		そ の 他 の 権 利		
工 作 物 (個)	立 木 (m ³)	樹 木 (本)	船 舶 (隻)	航 空 機 (機)	特 許 権 等 (件)	地 上 権 等 (m ²)	有価証券、 出資による 利 権 (百万円)
139	-	1,649	-	-	-	-	-
6,712	-	1,380	-	-	-	-	-
4,346	-	13,497	3	1	-	-	-
11,197	-	16,526	3	1	-	-	-
9,024	-	16,691	1	-	-	-	-
1,045	-	2,543	-	-	-	-	-
19,718	-	85,555	-	-	-	-	-
6,072	-	46,440	-	-	-	105,308	-
35,859	-	151,229	1	-	-	105,308	-
208	358,175	8	-	-	-	562,540	-
47,264	358,175	167,763	4	1	-	667,848	-
1,848	-	813	-	-	-	235	-
386	-	6,156	-	-	155	-	108,225
-	490,057	-	-	-	-	25,686,532	-
2,234	490,057	6,969	-	-	155	25,686,767	108,225
49,498	848,232	174,732	4	1	155	26,354,615	108,225
49,937	860,017	173,488	4	1	153	27,354,202	108,048
△ 439	△ 11,785	1,244	0	0	2	△ 999,587	177
49,498	848,232	174,732	4	1	155	26,354,615	108,225

2 基金

上半期中（4月～9月）に131億5,200万円の減少
平成28年9月末の現在高は、5,403億600万円

〔第26表〕基金の設置状況（平成28年9月30日現在）

（△印減額）（単位：百万円）

基金名	28年3月末現在	28年9月末現在	28年度上半期増減
静岡県財政調整基金	8,920	8,920	0
静岡県県債管理基金	460,575	458,736	△1,839
静岡県庁舎建設基金	5,866	5,866	0
静岡県大規模地震災害対策基金	1,934	1,934	0
静岡県社会環境基盤整備資金	307	307	0
静岡県浜名湖花博開催記念基金	181	165	△16
静岡県ワールドカップ開催記念基金	134	134	0
静岡県と中華人民共和国浙江省との友好交流促進基金	110	110	0
静岡県ふじのくにづくり推進基金	7,558	5,058	△2,500
静岡県消費者行政活性化基金	25	18	△7
静岡県県営住宅管理基金	6,165	7,466	1,301
静岡県地球環境保全等に関する基金	406	324	△82
静岡県立美術館建設基金	1,512	1,512	0
静岡県富士山後世継承基金	9	14	5
静岡県空港建設基金	3,588	3,263	△325
静岡県災害救助基金	4,350	4,350	0
静岡県地域福祉基金	1,358	771	△587
静岡県介護保険財政安定化基金	2,345	2,345	0
静岡県安心こども基金	8,630	5,096	△3,534
静岡県地域自殺対策緊急強化基金	18	18	0
静岡県地域医療介護総合確保基金	5,832	6,645	813
静岡県国民健康保険広域化等支援基金	828	828	0
静岡県後期高齢者医療財政安定化基金	3,294	3,761	467
静岡県農業構造改革支援基金	1,285	1,124	△161

基金名	28年3月末現在	28年9月末現在	28年度上半期 増減
静岡県森林を守り育てる人づくり基金	2,133	2,133	0
静岡県森の力再生基金	1,323	436	△ 887
静岡県津波対策施設等整備基金	22,639	16,684	△ 5,955
静岡県緑と水のふるさと基金	1,428	1,428	0
静岡県森林整備地域活動支援基金	109	109	0
静岡県国民健康保険財政安定化基金	596	596	0
静岡県ふじのくにグローバル人材育成基金	0	155	155
計	553,458	540,306	△ 13,152

第6 県の財政状況の推移

1 一般会計歳入決算の推移

- ・ 県税

世界的な景気低迷による企業収益の悪化や地方法人特別税の導入による影響により、20年度から減収傾向にありましたが、24年度以降は、企業収益の改善や消費税率引上げなどに伴い、4年連続で増加しました。

- ・ 県債

財政健全化を進める観点から、12年度以降、「通常債残高2兆円程度を上限」とする目標を定め、県債のうち通常債の発行の抑制に取り組んでいます。

[第27表] 一般会計歳入決算の推移

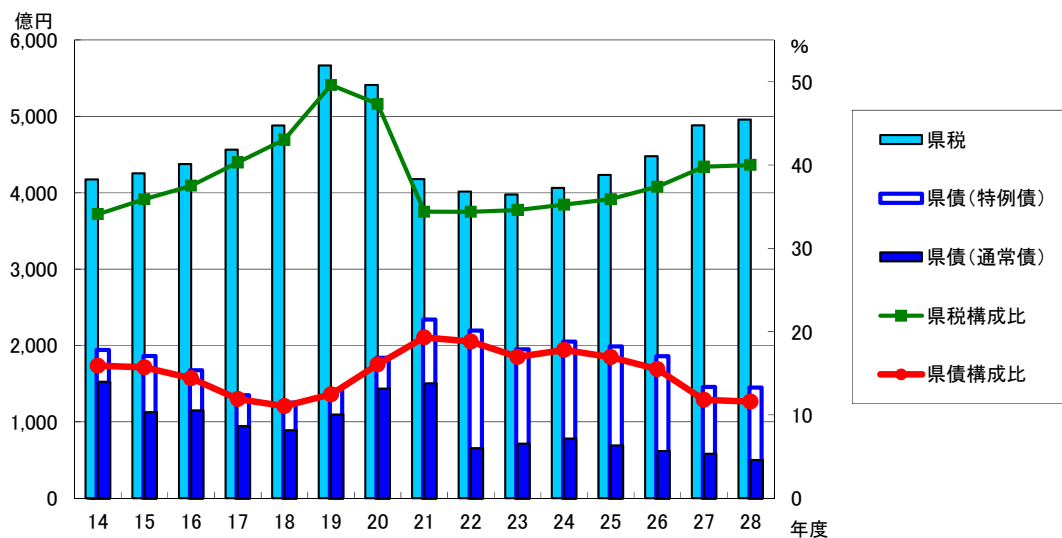
(単位:億円・%)

区分	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
県税	4,176	4,254	4,377	4,565	4,882	5,669	5,412	4,178	4,017	3,979	4,063	4,232	4,478	4,883	4,960
構成比	34.1	35.9	37.5	40.3	43.0	49.6	47.3	34.4	34.4	34.6	35.2	35.9	37.4	39.8	39.2
地方交付税	2,050	1,918	1,652	1,691	1,442	1,280	1,161	1,484	1,683	1,640	1,647	1,555	1,556	1,515	1,525
構成比	16.7	16.2	14.1	14.9	12.7	11.2	10.1	12.2	14.4	14.3	14.3	13.2	13.0	12.4	12.0
国庫支出金	2,061	1,901	1,805	1,543	1,274	1,177	1,301	2,020	1,493	1,365	1,311	1,455	1,289	1,270	1,489
構成比	16.8	16.0	15.5	13.6	11.2	10.3	11.4	16.6	12.8	11.9	11.4	12.3	10.8	10.4	11.8
県債	1,941	1,862	1,676	1,348	1,254	1,425	1,837	2,340	2,197	1,952	2,051	1,989	1,859	1,456	1,539
通常債	1,524	1,125	1,150	945	890	1,096	1,437	1,506	657	716	781	692	619	580	591
臨財債等	417	737	526	403	364	329	400	809	1,518	1,221	1,259	1,284	1,211	838	800
病院債	—	—	—	—	—	—	—	25	22	15	11	13	29	38	148
構成比	15.9	15.7	14.4	11.9	11.1	12.5	16.1	19.3	18.8	17.0	17.8	16.9	15.5	11.8	12.2
その他	2,008	1,921	2,162	2,179	2,490	1,877	1,724	2,124	2,295	2,562	2,456	2,573	2,785	3,149	3,139
構成比	16.5	16.2	18.5	19.3	22.0	16.4	15.1	17.5	19.6	22.2	21.3	21.7	23.3	25.6	24.8
計	12,236	11,856	11,672	11,326	11,342	11,428	11,435	12,146	11,685	11,498	11,528	11,804	11,967	12,273	12,652

※県債のうち「臨財債等」とは、臨時財政対策債とNTT無利子貸付金(NTT無利子貸付金は、17年度で償還済)

※28年度は9月現計予算

[第6図] 県税と県債の決算額と構成比



2 一般会計歳出最終予算の推移

・義務的経費

社会保障関係経費である扶助費が増加していますが、人件費を徐々に減少させています。

・投資的経費

財政健全化の観点から圧縮に努めた結果、予算全体に占める構成比は、14年度（25.0%）から大幅に減少しています。

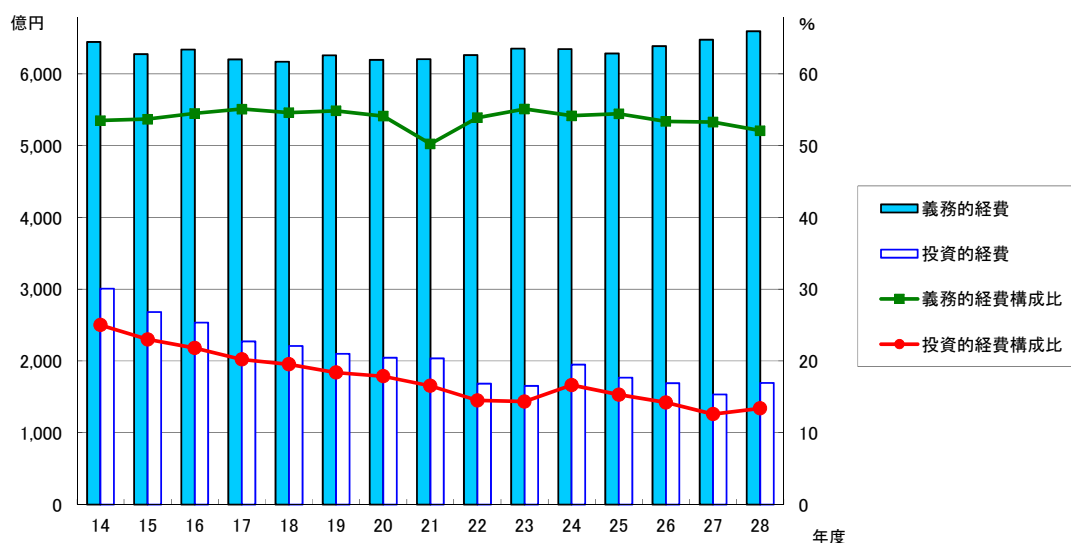
[第28表] 一般会計歳出最終予算の推移

(単位: 億円・%)

区分	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
義務的経費	6,446	6,275	6,338	6,202	6,169	6,259	6,194	6,205	6,261	6,351	6,345	6,285	6,388	6,476	6,596
構成比	53.5	53.7	54.5	55.1	54.6	54.9	54.1	50.3	53.9	55.1	54.2	54.4	53.4	53.3	52.2
人件費	4,060	3,914	3,908	3,914	3,936	3,951	3,881	3,778	3,749	3,734	3,722	3,575	3,604	3,643	3,614
構成比	33.7	33.5	33.6	34.8	34.8	34.7	33.9	30.7	32.3	32.4	31.8	31.0	30.1	30.0	28.6
扶助費	613	541	573	570	637	664	689	730	776	813	854	892	935	1,007	1,040
構成比	5.1	4.6	4.9	5.0	5.7	5.8	6.0	5.9	6.7	7.1	7.3	7.7	7.8	8.3	8.2
公債費	1,692	1,732	1,744	1,654	1,581	1,588	1,609	1,680	1,698	1,716	1,714	1,776	1,799	1,812	1,855
構成比	14.0	14.8	15.0	14.7	14.0	13.9	14.1	13.6	14.6	14.9	14.6	15.4	15.1	14.9	14.7
災害復旧費	81	88	113	64	15	56	15	17	38	88	55	42	50	14	87
構成比	0.7	0.8	1.0	0.6	0.1	0.5	0.1	0.1	0.3	0.7	0.5	0.3	0.4	0.1	0.7
税関関連法定経費	994	1,036	1,147	1,129	1,174	1,272	1,186	1,166	1,139	1,135	1,112	1,155	1,284	1,932	1,839
構成比	8.2	8.9	9.9	10.0	10.4	11.1	10.4	9.5	9.8	9.9	9.5	10.0	10.8	15.9	14.5
投資的経費	3,008	2,682	2,535	2,273	2,207	2,098	2,045	2,036	1,684	1,651	1,949	1,766	1,690	1,533	1,919
構成比	25.0	23.0	21.8	20.2	19.5	18.4	17.9	16.5	14.5	14.3	16.6	15.3	14.1	12.6	15.2
公共・直轄	1,684	1,419	1,336	1,197	1,122	992	907	987	983	942	1,196	886	866	800	1,127
構成比	14.0	12.2	11.5	10.6	9.9	8.7	7.9	8.0	8.5	8.2	10.2	7.7	7.2	6.6	8.9
単独	1,324	1,263	1,199	1,076	1,085	1,106	1,138	1,049	701	709	753	880	824	733	792
構成比	11.0	10.8	10.3	9.6	9.6	9.7	10.0	8.5	6.0	6.1	6.4	7.6	6.9	6.0	6.3
その他	1,598	1,684	1,601	1,652	1,751	1,781	2,017	2,915	2,531	2,386	2,306	2,338	2,596	2,210	2,298
構成比	13.3	14.4	13.8	14.7	15.5	15.6	17.6	23.7	21.8	20.7	19.7	20.3	21.7	18.2	18.2
計	12,046	11,677	11,621	11,256	11,301	11,410	11,442	12,322	11,615	11,523	11,712	11,544	11,958	12,151	12,652

※28年度は9月現計予算。調査・受託はその他に含む。

[第7図] 義務的経費と投資的経費の最終予算額と構成比



3 一般会計の県債の状況

28年度末の県債残高見込額は、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の発行額が近年大幅に増加していることから、2兆7,300億円となっています。

一方、通常債の残高は、14年度をピークに減少傾向にあり、28年度末の残高見込額は1兆6,185億円で、財政健全化の目標である「通常債残高2兆円程度を上限」を引き続き下回っています。

[第29表] 県債の状況

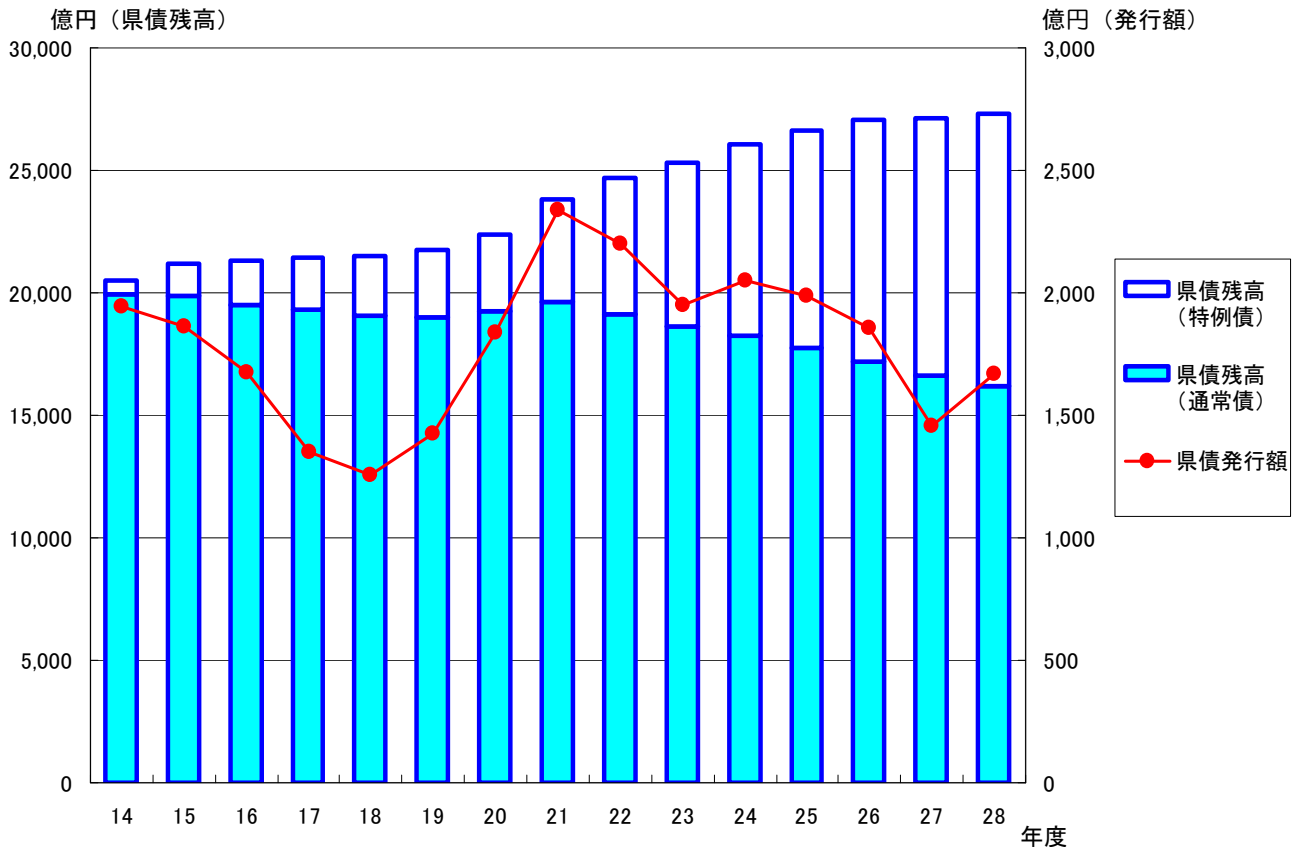
(単位：億円)

区分	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
県債発行額	1,941	1,862	1,676	1,348	1,254	1,425	1,837	2,340	2,197	1,952	2,051	1,989	1,859	1,456	1,668
通常債	1,524	1,125	1,150	945	890	1,096	1,437	1,506	657	716	782	692	619	580	719
特例債	417	737	526	403	364	329	400	834	1,540	1,236	1,269	1,297	1,240	876	949
県債残高(年度末)	20,519	21,184	21,283	21,419	21,505	21,732	22,346	23,782	24,685	25,317	26,048	26,650	27,091	27,099	27,300
通常債	19,930	19,858	19,508	19,296	19,045	18,994	19,272	19,610	19,100	18,643	18,248	17,741	17,182	16,598	16,185
特例債	589	1,326	1,775	2,123	2,460	2,738	3,074	4,172	5,585	6,674	7,800	8,909	9,909	10,501	11,115
県債残高対前年度増減	827	665	99	136	86	227	614	1,436	903	632	731	602	441	8	201
通常債	409	△ 72	△ 350	△ 212	△ 251	△ 51	278	338	△ 510	△ 457	△ 395	△ 507	△ 559	△ 584	△ 413
特例債	827	665	99	136	86	227	614	1,436	903	632	731	602	441	8	201

※特例債とは、臨時財政対策債、N T T無利子貸付金及び病院債（N T T無利子貸付金は17年度で償還済、病院債は21年度から一般会計に移管）

※27年度は決算ベース、28年度は9月現計ベース

[第8図] 県債発行額と県債残高



4 基金残高の状況

静岡県では、各年度間で財源に過不足が生じるのを防ぐための財政調整基金、県債の購入者に元金や利子を支払うための県債管理基金、将来の庁舎建設などに備えるための基金など、特定の目的のためにお金を積み立てています。

積み立てたお金は、決められた目的のために活用するほか、銀行へ預けたり、国債などの債券を購入することなどにより収益を得ています。

なお、大規模な災害が起こった際には一時的に多額の費用が必要となることから、下記表の財政課所管基金は特例によりその際の財源として活用できることとしています。

23年度からは、静岡県総合計画「富国有徳の理想郷“ふじのくに”のグランドデザイン」を着実に推進するため、「ふじのくにづくり推進基金」を活用し、事業を重点的に実施しています。

[第30表] 財政課所管基金の状況

(単位:億円)

区 分		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
財政課所管基金の 年度末残高	財政調整基金	84	128	125	116	106	32	88	88	89	89	89	89	89	89	70
	県債管理基金	1,643	1,846	1,962	2,124	2,321	2,551	2,630	2,478	2,897	3,319	3,670	3,863	4,420	4,587	4,548
	うち一般会計分	522	545	491	454	462	421	454	331	520	558	553	481	742	725	357
	庁舎建設基金	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	59	59	55
	土地開発基金	124	126	87	78	70	60	57	57	57	57	57	57	—	—	—
	大規模地震災害対策基金	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
	計	1,873	2,122	2,196	2,340	2,519	2,665	2,797	2,645	3,065	3,487	3,838	4,031	4,587	4,754	4,692
	うち一般会計分	752	821	725	670	660	535	621	499	688	726	721	649	909	892	501

※一般会計分とは、県債管理基金のうち一般会計分と、財政課所管基金のうちその他の基金の合計

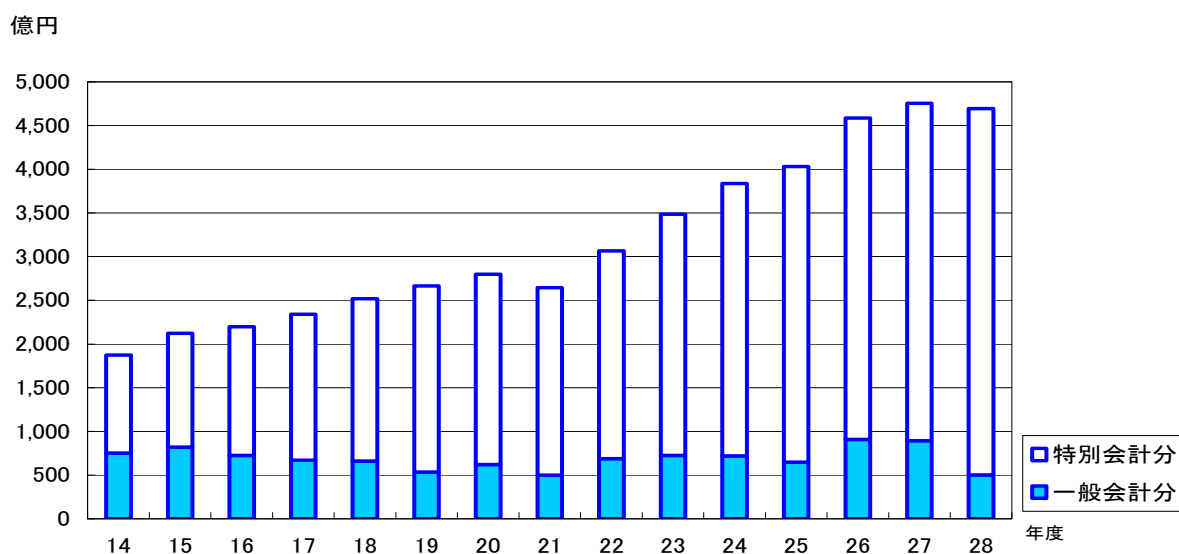
※28年度は9月補正後見込額

[第31表] 総合計画推進のための基金の状況

(単位:億円)

区 分	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
ふじのくにづくり推進基金	—	—	—	—	—	—	—	—	100	75	40	100	75	51	26

[第9図] 財政課所管基金の年度末残高



5 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、平成27年度の健全化判断比率等については、すべての指標で、早期健全化基準を下回っております。

また、資金不足比率については、いずれの会計においても資金不足額を生じていないため、比率はありません。

[第32表] 健全化判断比率（平成27年度決算）

（単位：％）

項目	比率	摘要
実質赤字比率	— (3.75)	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計等の財政規模に対する赤字の比率で、単年度の健全性を示す比率。 実質収支が赤字でない限り数値はない。
連結実質赤字比率	— (8.75)	<ul style="list-style-type: none"> 公営企業会計まで含めた当該自治体の全ての会計の財政規模に対する赤字の比率で、単年度の健全性を示す比率。 一般会計等の実質赤字額と公営企業会計等の将来負担額の合計が赤字でない限り数値はない。
実質公債費比率	14.0 (25.0)	<ul style="list-style-type: none"> 公営企業の元金償還に対する繰出金やPFIなどの債務負担行為まで含めた実質的な公債費の標準財政規模等に対する比率で、公債費負担の健全性を示す比率。
将来負担比率	223.1 (400.0)	<ul style="list-style-type: none"> 地方債等の債務残高に加え、現状の全職員の退職手当、損失補償をしている出資法人への負担見込額などの全会計を通じた債務残高の標準財政規模等に対する比率。

（注）（ ）は早期健全化基準

[第33表] 資金不足比率（平成27年度決算）

（単位：％）

会計の名称	資金不足比率
静岡県工業用水道事業会計	—
静岡県水道事業会計	—
静岡県地域振興整備事業会計	—
静岡県立静岡がんセンター事業会計	—
静岡県清水港等港湾整備事業特別会計	—
静岡県流域下水道事業特別会計	—

（注）「—」は、不足額がないことを示す。

6 財務諸表の概要

静岡県では、本県における資産と負債のストック情報などを明らかにするため企業会計手法を活用して財務諸表を作成し、公表しています。

平成 19・20 年度決算は、「総務省方式改定モデル」により作成し、平成 21 年度決算から、「基準モデル」により作成しています。

平成 27 年度の財務諸表によると、貸借対照表では、資産の減少と臨時財政対策債の増加により資産と負債のバランスが悪化しています。また、行政コスト計算書では、退職給与引当額や社会保障関係経費の増加に伴い、行政コストも増加しています。

県としては、引続き国に対して臨時財政対策債の廃止を求めていくとともに、業務の見直しや重点化・優先化の徹底を図り、コスト削減のための取組を実施します。

【第 34 表】 普通会計財務諸表

◆ 貸借対照表

貸借対照表は、資産や負債などのストック情報を示す計算書です。

(単位：億円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 金融資産	7,599	1 流動負債	1,440
(1) 資金	249	(1) 賞与引当金	210
(2) 債権	620	(2) 預り金	54
税等未収金	94	(3) 翌年度償還予定地方債	1,163
未収金	16	(うち臨時財政対策債)	107
貸付金	563	(4) その他の流動負債	13
貸倒引当金	△ 53	2 非流動負債	33,486
(3) 投資等	6,730	(1) 地方債	30,255
出資金	1,346	(うち臨時財政対策債)	10,775
基金	5,384	(2) 退職給付引当金	3,137
2 非金融資産	33,592	(3) 損失補償等引当金	17
(1) 事業用資産	10,384	(4) その他の非流動負債	77
有形固定資産	10,375	負債合計	34,926
(うち売却可能資産)	92	【純資産の部】	
無形固定資産	9	財源	△ 4,940
(2) インフラ資産	23,208	資産形成充当財源	7,119
公共用財産用地	8,360	その他の純資産	4,086
公共用財産施設等	14,848	純資産合計	6,265
資産合計	41,191	負債・純資産合計	41,191

【貸借対照表の解説】

資産の部は、金融資産と非金融資産に区分されます。

金融資産は、資金、債権、投資等に区分され、非金融資産は、将来的な経済的便益が見込まれる事業用資産と将来的な経済的便益が見込まれないインフラ資産に区分されます。資産の総額は 4 兆 1,191 億円で、全資産に占める割合は、インフラ資産が 56.3%と全体の半分を占め、事業用資産が 25.2%、金融資産が 18.5%となっています。

一方、負債の部は流動負債と非流動負債に区分され、負債の総額は 3 兆 4,926 億円です。

◆行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計年度の資産形成につながらない行政サービスの費用と行政サービスの直接の対価として得られた収益を示す計算書です。

(単位：億円)

区 分	金額	構成比	区 分	金額	費用比
1 経常業務費用	5,897	60.0%			
①人件費	3,645	37.1%	業務収益（使用料等）	285	2.9%
職員給料	2,465	25.1%	業務関連収益（受取利息等）	169	1.7%
退職給付費用等	1,180	12.0%			
②物件費	564	5.7%	経常収益 B	454	4.6%
消耗品費・維持補修費等	276	2.8%			
減価償却費	288	2.9%			
③経費	322	3.3%			
委託費	191	1.9%			
貸倒引当金繰入等	131	1.4%			
④業務関連費用	1,366	13.9%			
公債費（利払分）	399	4.1%			
その他	967	9.8%			
2 移転支出	3,928	40.0%			
①他会計等への支出等	29	0.3%			
②補助金等移転支出	3,747	38.1%			
③その他移転支出	152	1.6%			
経常費用 A	9,825	100.0%	純経常費用 A - B	9,371	

【行政コスト計算書の解説】

経常費用は、9,825 億円となっており、その内訳は、県が直接執行する経常業務費用が 5,897 億円、市町や団体等に対する補助金等の移転支出が 3,928 億円となっています。

経常業務費用のうち職員給料などの人件費が 3,645 億円で全体の 37.1%であり、ついで地方債の利子などの業務関連費用が 1,366 億円で全体の 13.9%となっています。

一方、経常収益は 454 億円で、経常費用に対する割合は、4.6%となっています。

純経常費用は 9,371 億円となり、この費用は税収等により賄われています。

◆純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計年度中の純資産の変動を示す計算書です。

(単位：億円)

区 分	金額
前期末残高	6,619
I 財源変動の部	△ 339
1 財源の使途	△ 12,446
2 財源の調達	12,107
II 資産形成充当財源変動の部	804
1 固定資産の変動	743
2 長期金融資産の変動	57
3 評価・換算差額等の変動	4
III その他の純資産の変動の部	△ 819
1 開始時未分析残高	△ 816
2 その他純資産の変動	△ 3
当期変動額合計	△ 354
当期末残高	6,265

◆資金収支計算書

資金収支計算書は、会計年度中の資金の変動を示す計算書です。

(単位：億円)

区 分	金額
I 経常的収支	1,187
1 経常的支出	9,144
2 経常的収入	10,331
II 資本的収支	△ 1,016
1 資本的支出	2,394
2 資本的収入	1,378
III 財務的収支	△ 217
1 財務的支出	3,558
2 財務的収入	3,341
当期資金収支額	△ 46
期首資金残高	295
期末資金残高	249

[第 35 表] 連結財務諸表

◆貸借対照表

(単位:億円)

資産の部		金額	負債の部		金額
1	金融資産	7,497	1	流動負債	1,765
	(1)資金	736		(1)未払金及び未払費用	118
	(2)債権	591		(2)前受金及び前受収益	3
	税等未収金	94		(3)賞与引当金	232
	未収金	207		(4)翌年度償還予定地方債	1,282
	貸付金・その他	347		(5)その他	130
	貸倒引当金	△ 57			
	(3)有価証券	291	2	非流動負債	36,096
	(4)投資等	5,879		(1)地方債	31,673
	出資金	184		(2)借入金	9
	基金・積立金	5,384		(3)退職給付引当金	3,306
	その他	311		(4)その他の引当金	123
2	非金融資産	40,201		(5)その他	985
	(1)事業用資産	12,857			
	有形固定資産	12,750		負債合計	37,861
	無形固定資産・棚卸資産	107		純資産の部	金額
	(2)インフラ資産等	27,344			
	公共用財産用地	8,836		純資産合計	9,837
	公共用財産施設	17,810			
	その他	698			
	資産合計	47,698		負債及び純資産合計	47,698

◆行政コスト計算書

(単位:億円)

区分	金額
1 経常業務費用	6,927
①人件費	4,042
職員給料	2,745
賞与引当金繰入	214
退職給付費用	291
その他	792
②物件費	1,049
消耗品費	154
維持補修費	205
減価償却費	387
その他	303
③経費	420
業務費	43
委託費	288
貸倒引当金繰入	5
その他	84
④業務関連費用	1,416
公債費(利払分)	426
借入金支払利息・その他	990
2 移転支出	3,761
経常費用 A	10,688
業務収益	1,106
業務関連収益	217
経常収益 B	1,323
純経常費用 A-B	9,365

◆純資産変動計算書

(単位:億円)

区分	金額
前期末残高	10,186
I 財源変動の部	1,868
II 資産形成充当財源の部	310
III その他の純資産の変動の部	△ 2,527
当期末残高	9,837

◆資金収支計算書

(単位:億円)

区分	金額
1 経常収支	1,474
2 資本的収支	△ 1,244
3 財務的収支	△ 367
当期資金収支	△ 137
期首資金残高	873
期末資金残高	736

第7 公営企業に係る業務の状況

1 工業用水道事業

(1) 平成27年度決算

ア 業務の状況

〔第36表〕給水量及び給水対象事業者数の状況

事業名	給水対象事業所数（か所）			給水量（m ³ ）		
	27年度末	26年度末	増減	27年度	26年度	増減
柿田川工業用水道	4	4	0	36,607,079	36,507,301	99,778
富士川工業用水道	9	9	0	33,937,710	45,311,599	△11,373,889
東駿河湾工業用水道	101	101	0	149,394,907	148,576,598	818,309
静清工業用水道	70	72	△2	19,149,006	19,529,091	△380,085
中遠工業用水道	55	58	△3	16,053,693	16,594,347	△540,654
西遠工業用水道	85	88	△3	15,948,919	16,800,466	△851,547
湖西工業用水道	22	23	△1	6,165,129	6,159,687	5,442
計	346	355	△9	277,256,443	289,479,089	△12,222,646

イ 建設改良事業

〔第37表〕平成27年度建設改良事業

（単位：百万円）

事業名	主な工事内容	金額
柿田川工業用水道	第1配水池水位計改築工事	2
富士川工業用水道	小潤井川水管橋電食防止対策工事 等	31
東駿河湾工業用水道	富士川浄水場中継2号ロー卜弁設備改築工事 等	89
静清工業用水道	送水本線布設替工事（谷津隧道上流布設工） 等	226
中遠工業用水道	浅羽支線配水管布設替工事 等	146
西遠工業用水道	中部幹線配水管布設替工事 等	109
湖西工業用水道	梅田浄水場緊急遮断扉改築工事 等	42
計		645

ウ 決算の状況

収益的収支 当年度純利益（消費税抜き）2億9,000万円（減債積立金及び建設改良積立金に積み立て）
 資本的収支 収入が支出に対して不足する額 14億4,300万円（過年度分損益勘定留保資金等で補填）

〔第10図〕平成27年度決算状況

（ア）平成27年度損益計算書

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（イ）平成27年度貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

純利益 2億9,000万円	営業外収益 1億9,200万円
営業外費用 2億6,900万円	営業収益 41億3,100万円
営業費用 37億6,400万円	

費用
40億3,300万円

収益
43億2,300万円

固定資産 374億8,500万円	固定負債 119億4,700万円	負債
	流動負債 14億1,400万円	
流動資産 98億5,100万円	繰延収益 42億1,000万円	
	資本金 278億3,200万円	
	繰延勘定 1,700万円	
	資本剰余金 12億7,400万円	
	利益剰余金 6億7,600万円	

資産
473億5,300万円

負債
175億7,100万円
資本
297億8,200万円

〔第 38 表〕 予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	4,455	4,462	100.2
		営 業 外 収 益	191	192	100.5
		特 別 利 益	23	0	0.0
		計	4,669	4,654	99.7
	支 出	営 業 費 用	4,198	3,927	93.5
		営 業 外 費 用	413	381	92.3
		特 別 損 失	1	0	0.0
		予 備 費	3	0	0.0
		計	4,615	4,308	93.3
	支	収 入 ・ 支 出 差 引	54	346	—
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	552	284	51.4
		国 庫 補 助 金	77	24	31.2
		負 担 金	19	5	26.3
		固 定 資 産 売 却 代 金	2	0	0.0
		雑 収 入	1	1	100.0
		計	651	314	48.2
	支 出	建 設 改 良 費	1,160	645	55.6
		固 定 資 産 取 得 費	15	11	73.3
		企 業 債 償 還 金	1,010	1,010	100.0
		負 担 金 償 還 金	89	89	100.0
		国 庫 補 助 金 返 還 金	2	2	100.0
支	計	2,276	1,757	77.2	
支	収 入 ・ 支 出 差 引	△1,625	△1,443	—	

(注) 上記は、消費税込みである。

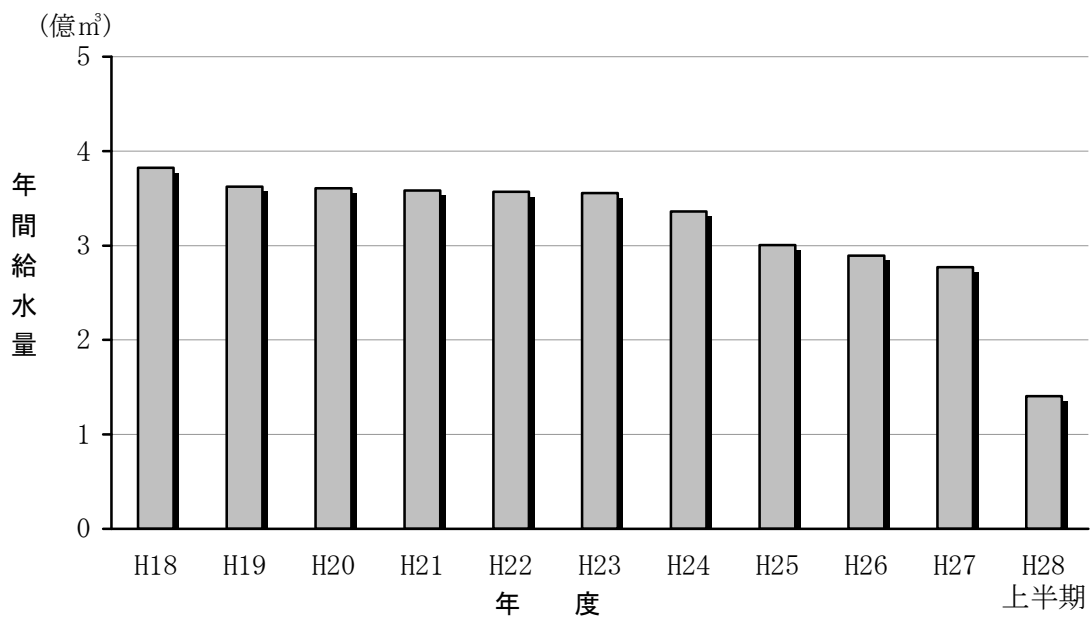
(2) 平成28年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

〔第39表〕給水量及び給水対象事業者数の状況

事業名	給水対象事業者数（か所）			給水量（m ³ ）		
	28年 9月末	27年度末	増減	28年度 上半期	27年度 上半期	増減
柿田川工業用水道	4	4	0	18,400,000	18,405,530	△5,530
富士川工業用水道	10	9	1	18,749,134	17,485,274	1,263,860
東駿河湾工業用水道	101	101	0	74,733,198	74,819,326	△86,128
静清工業用水道	71	70	1	9,548,591	9,680,103	△131,512
中遠工業用水道	55	55	0	8,044,501	8,079,137	△34,636
西遠工業用水道	85	85	0	7,874,867	8,028,905	△154,038
湖西工業用水道	22	22	0	3,071,906	3,086,325	△14,419
計	348	346	2	140,422,197	139,584,600	837,597

〔第11図〕年度別給水状況



イ 経理の状況

〔第40表〕平成28年度予算執行状況（平成28年9月30日現在）

（単位：百万円・％）

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率
			当 初	補 正	計		
收 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	4,432	0	4,432	1,891	42.7
		営 業 外 収 益	195	0	195	5	2.6
		特 別 利 益	144	0	144	0	0.0
		計	4,771	0	4,771	1,896	39.7
	支 出	営 業 費 用	4,302	0	4,302	785	18.2
		営 業 外 費 用	327	0	327	117	35.8
		特 別 損 失	1	0	1	0	0.0
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
		計	4,633	0	4,633	902	19.5
		資 本 的 収 支	収 入 支 出	企 業 債	931	0	931
国 庫 補 助 金	109	0		109	0	0.0	
負 担 金	12	0		12	10	83.3	
固 定 資 産 売 却 代 金	2	0		2	0	0.0	
雑 収 入	1	0		1	0	0.0	
計	1,055	0		1,055	10	0.9	
建 設 改 良 費	2,034	0		2,034	452	22.2	
固 定 資 産 取 得 費	7	0		7	0	0.0	
企 業 債 償 還 金	1,081	0		1,081	530	49.0	
負 担 金 償 還 金	48	0		48	48	100.0	
計	3,170	0	3,170	1,030	32.5		

（注）27年度からの繰越を含む。

2 水道事業

(1) 平成 27 年度決算

ア 業務の状況

〔第 41 表〕 給水量及び給水先数の状況

事業名	給水先数（市町数）			給水量（m ³ ）		
	27 年度末	26 年度末	増 減	27 年度	26 年度	増 減
駿 豆 水 道	3	3	0	13,276,647	14,049,573	△ 772,926
榛 南 水 道	2	2	0	5,470,927	5,565,100	△ 94,173
遠 州 水 道	5	5	0	61,950,718	60,931,668	1,019,050
計	10	10	0	80,698,292	80,546,341	151,951

イ 建設改良事業

〔第 42 表〕 平成 27 年度建設改良事業

（単位：百万円）

事業名	主な工事内容	金額
駿 豆 水 道	中島浄水場 2 号送水ポンプモーター改築工事 等	257
榛 南 水 道	送水管布設替工事（相良） 等	587
遠 州 水 道	豊岡支線送水管布設替工事 等	489
計		1,333

ウ 決算の状況

収益的収支 当年度純利益（消費税抜き）10億5,900万円（減債積立金及び建設改良積立金に積み立て）
 資本的収支 収入が支出に対して不足する額27億2,000万円（過年度分損益勘定留保資金等で補填）

〔第12図〕平成27年度決算状況

（ア）平成27年度損益計算書

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（イ）平成27年度貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

純利益 10億5,900万円	営業外収益 5億2,100万円
営業外費用 4億3,200万円	営業収益 60億4,000万円
営業費用 50億7,000万円	

費用
55億200万円

収益
65億6,100万円

固定資産 659億6,500万円	固定負債 191億2,000万円	負債
	流動負債 19億1,500万円	
流動資産 101億7,500万円	繰延収益 153億7,800万円	資本
	資本金 364億2,800万円	
	資本剰余金 11億9,600万円	
	利益剰余金 21億2,000万円	

繰延勘定
1,700万円

資産
761億5,700万円

負債
364億1,300万円
資本
397億4,400万円

〔第 43 表〕 予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)		
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	6,513	6,523	100.2	
		営 業 外 収 益	520	521	100.2	
		計	7,033	7,044	100.2	
	支 出	営 業 費 用	5,599	5,241	93.6	
		営 業 外 費 用	707	641	90.7	
		予 備 費	3	0	0.0	
		計	6,309	5,882	93.2	
	支	収 入 ・ 支 出 差 引	724	1,162	—	
	資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	575	497	86.4
			出 資 金	34	34	100.0
国 庫 補 助 金			34	34	100.0	
計			643	565	87.9	
支 出		建 設 改 良 費	1,693	1,333	78.7	
		固 定 資 産 取 得 費	79	52	65.8	
		投 資	500	500	100.0	
		企 業 債 償 還 金	1,400	1,400	100.0	
		計	3,672	3,285	89.5	
支		収 入 ・ 支 出 差 引	△3,029	△2,720	—	

(注) 上記は、消費税込みである。

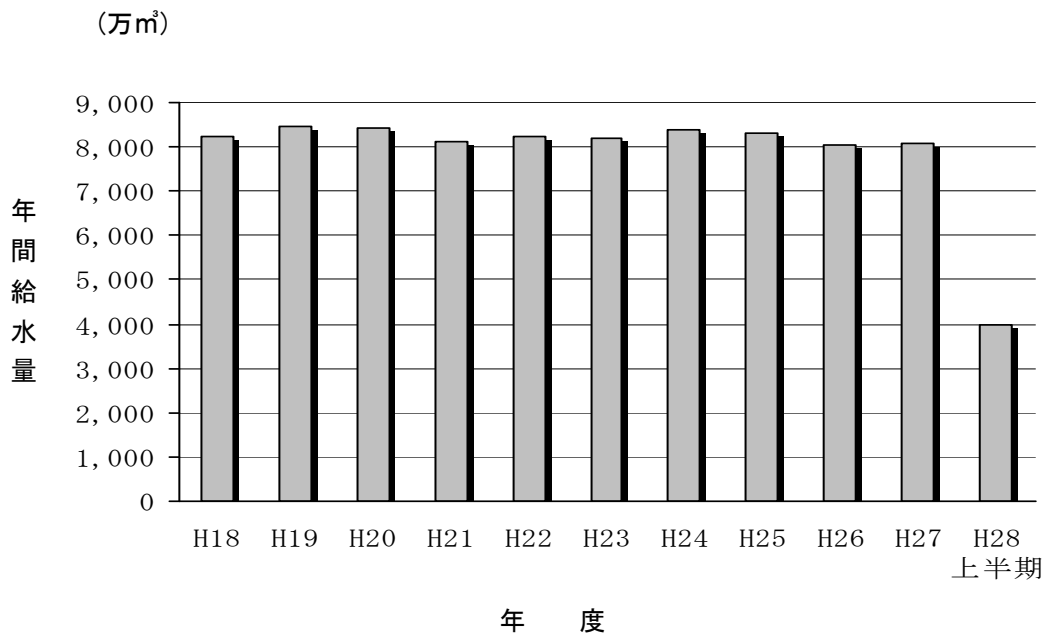
(2) 平成 28 年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

〔第 44 表〕 給水量及び給水先数の状況

事業名	給水先数（市町数）			給水量（ m^3 ）		
	28 年 9 月末	27 年度末	増 減	28 年度 上半期	27 年度 上半期	増 減
駿豆水道	3	3	0	6,460,922	6,887,089	△426,167
榛南水道	2	2	0	2,765,838	2,777,030	△11,192
遠州水道	5	5	0	30,459,469	30,666,313	△206,844
計	10	10	0	39,686,229	40,330,432	△644,203

〔第 13 図〕 年度別給水状況



イ 経理の状況

〔第 45 表〕平成 28 年度予算執行状況（平成 28 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円・％）

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率
			当 初	補 正	計		
收 益 的 收 支	収 入	営 業 収 益	6,485	0	6,485	2,733	42.1
		営 業 外 収 益	516	0	516	2	0.4
		計	7,001	0	7,001	2,735	39.1
	支 出	営 業 費 用	5,776	0	5,776	903	15.6
		営 業 外 費 用	636	0	636	194	30.5
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
		計	6,415	0	6,415	1,097	17.1
	資 本 的 收 支	収 入	企 業 債	418	0	418	0
出 資 金			50	0	50	0	0.0
補 助 金			50	0	50	0	0.0
計			518	0	518	0	0.0
支 出		建 設 改 良 費	1,651	0	1,651	215	13.0
		固 定 資 産 取 得 費	68	0	68	0	0.0
		企 業 債 償 還 金	1,338	0	1,338	660	49.3
		計	3,057	0	3,057	875	28.6

（注）27 年度からの繰越を含む。

3 地域振興整備事業

(1) 平成27年度決算

ア 分譲の状況

〔第46表〕平成27年度用地の分譲状況

用地名	所在地	区画数	分譲面積 (㎡)
掛川大渕・沖之須	掛川市大渕、沖之須	1	175,352.20

※掛川大渕・沖之須は借地のため、土地造成のみを行った。

イ 建設改良事業

〔第47表〕平成27年度建設改良事業

(単位：百万円)

区分	団地等名	主な工事内容	金額
工業用地	掛川大渕・沖之須	基盤造成工事等	39
	小山湯船原	用地補償等	344
計			383

ウ 決算の状況

収益的収支 当年度純損失（消費税抜き）1,300万円

資本的収支 収入が支出に対して不足する額3億900万円（過年度分損益勘定留保資金等で補填）

〔第14図〕平成27年度決算状況

（ア）平成27年度損益計算書

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（イ）平成27年度貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

営業費用 1億3,900万円	純損失 1,300万円
	特別利益 3,300万円
	営業外収益 500万円
	営業収益 8,800万円

費用
1億3,900万円

収益
1億2,600万円

資産	固定資産 3,800万円	固定負債 2億2,400万円	負債	
	開発整備資産 14億4,400万円	流動負債 1億3,500万円		
	流動資産 51億8,500万円	資本金 209億1,900万円		資本
		欠損金 △146億1,000万円		
繰延勘定 100万円				

資産
66億6,800万円

負債
3億5,900万円
資本
63億900万円

〔第 48 表〕 予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	95	95	100.0
		営 業 外 収 益	14	6	42.9
		特 別 利 益	33	33	100.0
		計	142	134	94.4
	支 出	営 業 費 用	169	139	82.2
		営 業 外 費 用	1	0	0.0
		予 備 費	3	0	0.0
		計	173	139	80.3
収 入 ・ 支 出 差 引		△31	△5	—	
資 本 的 収 支	収 入		131	76	58.0
	支 出	建 設 改 良 費	710	383	53.9
		固 定 資 産 取 得 費	4	2	50.0
		計	714	385	53.9
	収 入 ・ 支 出 差 引		△583	△309	—

(注) 上記は、消費税込みである。

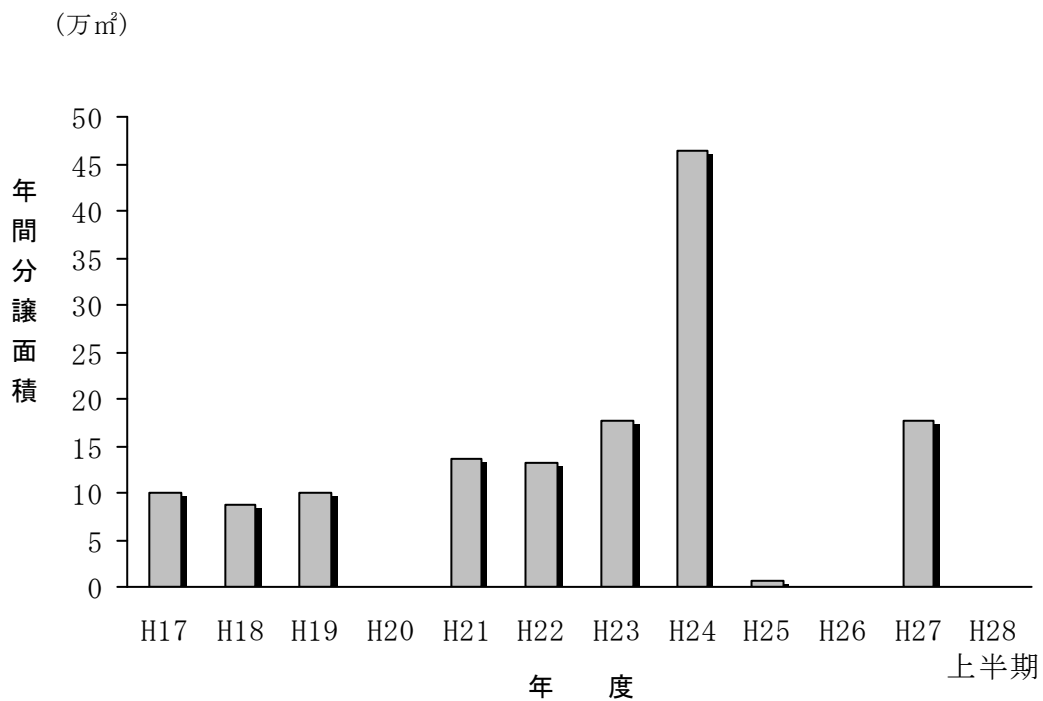
(2) 平成 28 年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

〔第 49 表〕 造成中の団地の状況

用地名	所在地	区画数	造成面積 (㎡)
小山湯船原	小山町湯船	7	314,000
長泉南一色	長泉町南一色	1	12,000
計		8	326,000

〔第 15 図〕 年度別工業用地等の分譲状況



イ 経理の状況

〔第 50 表〕平成 28 年度予算執行状況（平成 28 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円・％）

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率
			当 初	補 正	計		
收 益 的 收 支	入	営 業 収 益	82	0	82	0	0.0
		営 業 外 収 益	24	0	24	15	62.5
		特 別 利 益	20	0	20	0	0.0
		計	126	0	126	15	11.9
	支	営 業 費 用	172	0	172	23	13.4
		営 業 外 費 用	136	0	136	0	0.0
		予 備 費	3	0	3	0	0.0
計	311	0	311	23	7.4		
資 本 的 收 支	入	浜 松 坪 井 地 区 事 業 収 入	8	0	8	0	0.0
		新 規 用 地 事 業 収 入	508	0	508	55	10.8
		計	516	0	516	55	10.7
	支	建 設 改 良 費	1,873	0	1,873	497	26.5
		計	1,873	0	1,873	497	26.5

（注）27 年度からの繰越を含む。

4 県立静岡がんセンター事業

(1) 平成27年度決算

ア 病院数及び利用患者数

静岡がんセンターでは、「がんを上手に治す」、「患者さんと家族を徹底支援する」、「成長と進化を継続する」の3つの理念を基本に本県がん対策の中核を担う高度がん専門医療を提供しています。

〔第51表〕平成27年度患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	27 年度	26 年度	増 減	27 年度	26 年度	増 減
延 患 者 数	188,902	181,866	7,036	281,785	267,875	13,910
1 日 平 均 患 者 数	516.1	498.3	17.8	1,159.6	1,097.8	61.8

イ 決算の状況

収益的収支 当年度純損失（消費税抜き）1億9,800万円
 資本的収支 収入が支出に対して不足する額 29億4,200万円（過年度分損益勘定留保資金等で補填）

〔第16図〕平成27年度決算状況

（ア）平成27年度損益計算書

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

	特別損失 1億9,400万円
研究所費用 9億1,800万円	純損失 1億9,800万円
医業外費用 22億1,400万円	研究所収益 7億5,400万円
医業費用 281億3,100万円	医業外収益 69億9,500万円
	特別利益 7,800万円
	医業収益 234億3,200万円

費用
314億5,700万円
収益
312億5,900万円

（イ）平成27年度貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

	繰延収益 27億9,800万円	
固定資産 436億9,600万円	流動負債 81億2,600万円	} 負債
	固定負債 416億9,600万円	
流動資産 166億4,800万円	資本金 105億2,100万円	} 資本
	剰余金 △27億9,700万円	

資産
603億4,400万円
負債
526億2,000万円

資本
77億2,400万円

〔第 52 表〕 予算の執行状況

(単位：百万円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	
収 益 的 収 支	収 入	医 業 収 益	23,616	23,491	99.5
		医 業 外 収 益	7,255	7,042	97.1
		特 別 利 益	73	77	105.5
		研 究 所 収 益	758	757	99.9
		計	31,702	31,367	98.9
	支 出	医 業 費 用	29,405	29,224	99.4
		医 業 外 費 用	1,349	1,202	89.1
		特 別 損 失	215	195	90.7
		研 究 所 費 用	939	920	98.0
		計	31,908	31,541	98.8
収 入 ・ 支 出 差 引		△206	△ 174	—	
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	5,682	4,390	77.3
		受 託 金	6	2	33.3
		補 助 金	236	135	57.2
		負 担 金	1	1	100.0
		出 資 金	150	150	100.0
		寄 附 金 等	84	120	142.9
		計	6,159	4,798	77.9
	支 出	建 設 改 良 費	6,048	4,440	73.4
		企 業 債 償 還 金	3,163	3,163	100.0
		積 立 金 等	137	137	100.0
		計	9,348	7,740	82.8
	収 入 ・ 支 出 差 引		△3,189	△ 2,942	—

(注) 26 年度繰越を含む。

上記は、消費税込みである。

(2) 平成28年度上半期の事業及び経理の状況

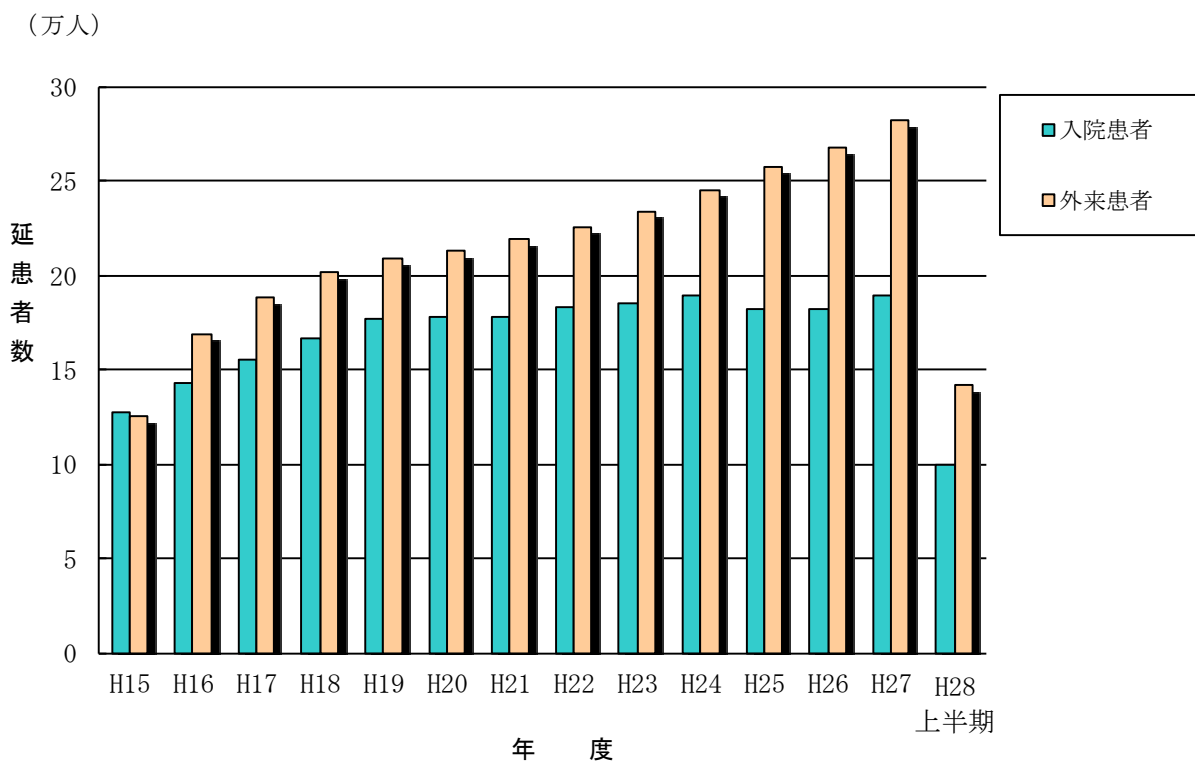
ア 病床数及び利用患者数

〔第53表〕平成28年度上半期患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	28年度 上半期	27年度 上半期	増 減	28年度 上半期	27年度 上半期	増 減
延 患 者 数	99,453	92,084	7,369	141,590	137,547	4,043
1 日 平 均 患 者 数	543.5	503.2	40.3	1,151.1	1,118.3	32.8

〔第17図〕年度別患者利用状況



イ 経理の状況

〔第 54 表〕平成 28 年度予算執行状況

(単位：百万円・%)

区 分			予 算 額			執 行 額	執 行 率
			当 初	補 正	計		
收 益 的 收 支	入	医 業 収 益	24,630	0	24,630	12,655	51.4
		医 業 外 収 益	7,384	0	7,384	3,379	45.8
		特 別 利 益	1	0	1	5	500.0
		研 究 所 収 益	813	0	813	370	45.5
		計	32,828	0	32,828	16,409	50.0
	支 出	医 業 費 用	30,446	0	30,446	11,951	39.3
		医 業 外 費 用	1,532	0	1,532	546	35.6
		特 別 損 失	1	0	1	0	0.0
		研 究 所 費 用	991	0	991	255	25.7
		計	32,970	0	32,970	12,752	38.7
資 本 的 收 支	入	企 業 債	1,116	0	1,116	0	0.0
		出 資 金	150	0	150	75	50.0
		受 託 金 等	75	0	75	38	50.7
		一 般 会 計 補 助 金	0	0	0	100	—
		一 般 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0.0
		計	1,341	0	1,341	213	15.9
	支 出	建 設 改 良 費	1,167	0	1,167	1,281	109.8
		企 業 債 償 還 金	3,291	0	3,291	1,652	50.2
		長 期 貸 付 金	65	0	65	8	12.3
		計	4,523	0	4,523	2,941	65.0

(注) 27 年度からの繰越を含む。